

令和 7(2025)年度

学校法人田村学園  
事業報告

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

令和 8 年 6 月 5 日

<凡 例>

多摩 : 多摩大学多摩キャンパス

湘南 : 多摩大学湘南キャンパス

聖校 : 多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校

(聖高 : 多摩大学附属聖ヶ丘高等学校、聖中 : 多摩大学附属聖ヶ丘中学校)

目校 : 多摩大学目黒中学校高等学校

(目高 : 多摩大学目黒高等学校、目中 : 多摩大学目黒中学校)

目幼 : 目黒幼稚園

大幼 : 大森双葉幼稚園

三幼 : 三宿さくら幼稚園

大スイ : 大森双葉スイミングクラブ

三スイ : 三宿さくらスイミングファミリー

○中期 : 学校法人田村学園中期計画 (第○期) ※3 中期は R2~R6 年度

R○業計 : 令和○年度学校法人田村学園事業計画

R○業報 : 令和○年度学校法人田村学園事業報告

SMIS : 経情 : 経営情報学部

SGS : グローバルスタディーズ学部

TGS : 大学院研究科

AP : アドミッション・ポリシー

CP : カリキュラム・ポリシー

DP : ディプロマ・ポリシー

AsP : アセスメント・ポリシー

VOICE : 学生による授業評価

AL : アクティブ・ラーニング

FD : Faculty Development

SD : Staff Development

AEP : 英語集中教育

DX : デジタルトランスフォーメーション

## < 目 次 >

I	法人の概要	1
I-1	基本情報	1
I-2	建学の精神	1
I-3	学校法人の沿革	1
I-4	設置する学校・学部・学科等	2
I-5	学校・学部・学科等の学生数の状況	3
I-6	収容定員充足率	4
I-7	役員の概要	4
I-8	評議員の概要	5
I-9	会計監査人の概要	5
I-10	理事選任機関の概要	5
I-11	教職員の概要	6
II	事業の概要	7
II-1	多摩大学	7
II-1-1	主な教育・研究の概要	7
II-1-1-1	3つのポリシーを起点とする教学マネジメント、内部質保証	7
II-1-1-2	卒業の認定に関する方針 (DP)	8
II-1-1-3	教育課程の編成及び実施に関する方針 (CP)	8
II-1-1-4	入学者の受入れに関する方針 (AP)	9
II-1-1-4-1	AP と入試制度との検証	9
II-1-1-4-2	AP と実際に入ってきた入学生の検証	9
II-1-2	中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	10
II-1-2-1	入試 ～ 2025 年度募集活動実績 (2026 年度新入生の概要)	10
II-1-2-2	教育の質的向上	12
II-1-2-3	授業の工夫 ～ アクティブ・ラーニング(AL)	14
II-1-2-4	学修支援	15
II-1-2-5	図書館	16
II-1-2-6	学生支援、院生支援	17
II-1-2-7	就職支援	18
II-1-2-8	地域・社会貢献、産官学民連携	21
II-1-2-9	国際交流	22
II-1-2-10	施設・設備の改善、学修環境の改善	23
II-1-2-11	FD、SD、教員の質向上	24
II-1-2-12	IR 活動	25

II-1-2-13	大学間等連携	.....	25
II-1-2-14	保護者との協働	.....	26
II-1-2-15	事務局運営管理	.....	26
II-1-2-16	研究開発機構	.....	27
II-1-2-16-1	総合研究所	.....	27
II-1-2-16-2	情報社会学研究所	.....	27
II-1-2-16-3	医療・介護ソリューション研究所	.....	28
II-1-2-16-4	サステナビリティ経営研究所	.....	28
II-2	中学校高等学校	.....	30
II-2-1	主な教育・研究の概要	.....	30
II-2-2	中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	.....	30
II-2-2-1	教育の質的向上	.....	30
II-2-2-2	国際化	.....	35
II-2-2-3	教員の質の向上、教育技術の向上	.....	37
II-2-2-4	高大連携	.....	37
II-2-2-5	社会連携	.....	38
II-2-2-6	その他	.....	39
II-3	幼稚園	.....	41
II-3-1	主な教育・研究の概要	.....	41
II-3-2	中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	.....	41
II-3-2-1	教育の質的向上	.....	41
II-3-2-2	国際化	.....	41
II-3-2-3	日本の伝統文化	.....	42
II-3-2-4	教員の質の向上、教育技術の向上	.....	42
II-3-2-5	社会連携その他	.....	42
II-4	施設設備整備事業の概要	.....	44
III	財務の概要	.....	46
III-1	決算の概要	.....	46
III-2	その他	.....	52
III-3	経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針	.....	54

# I 法人の概要

## I-1 基本情報

- 1 法人の名称：学校法人田村学園
- 2 主たる事務所の所在地、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等：  
所在地 東京都目黒区下目黒四丁目 10 番 24 号  
TEL 03-3712-2737、FAX 03-3712-2688  
ホームページアドレス（多摩大学 URL）<https://www.tama.ac.jp/>

## I-2 建学の精神

田村学園の建学の精神は、「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、一人ひとりの豊かな個性を伸ばし、一人ひとりの内在的能力を自らの力で大きく伸長させ、新しい時代に活躍できる人材の育成を目指す、である。

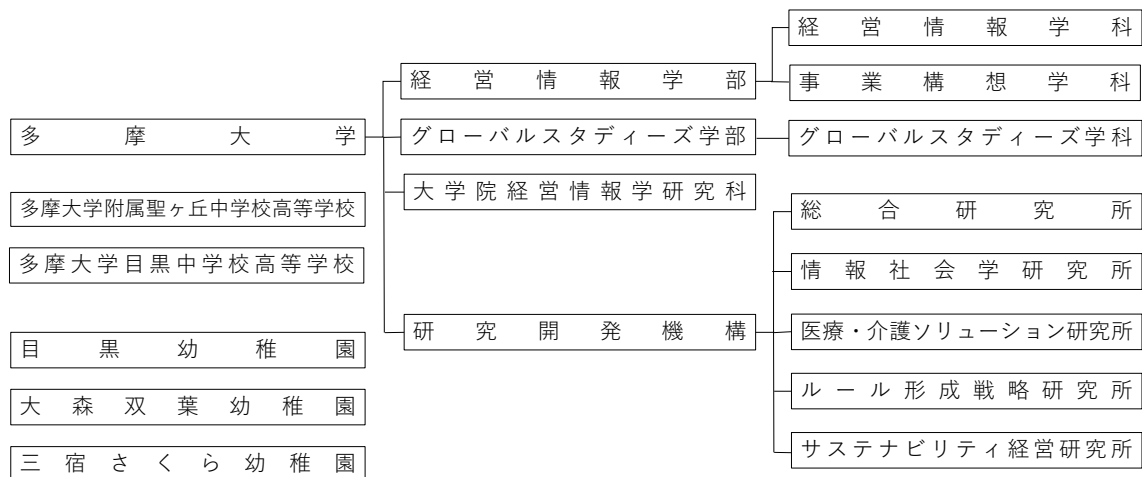
## I-3 学校法人の沿革

昭和 12 (1937) 年	10 月	目黒商業女学校の設立認可 設立者 田村國雄 校長に就任
昭和 18 (1943) 年	3 月	設立者を財団法人田村学園に変更し、 田村國雄 理事長に就任 目黒女子商業学校と改称
昭和 23 (1948) 年	4 月	新学制により目黒学園女子商業高等学校と改称
昭和 23 (1948) 年	5 月	目黒学園幼稚園を設置
昭和 26 (1951) 年	3 月	学校法人田村学園に組織変更
昭和 37 (1962) 年	3 月	田村國雄理事長 学校法人渋谷教育学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和 43 (1968) 年	4 月	大森双葉幼稚園を設置
昭和 45 (1970) 年	1 月	設立者 田村國雄理事長・校長逝去 田村邦彦 理事長・校長に就任
昭和 50 (1975) 年	12 月	田村邦彦理事長 学校法人青葉学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和 56 (1981) 年	3 月	三宿さくら幼稚園を設置

昭和 61 (1986) 年	7 月	あざみ野総合グラウンド・セミナーハウス完成
昭和 63 (1988) 年	4 月	聖ヶ丘高等学校を設置
平成元 (1989) 年	4 月	多摩大学 (経営情報学部) を設置
平成元 (1989) 年	5 月	聖ヶ丘高等学校を多摩大学附属聖ヶ丘高等学校と改称
平成 2 (1990) 年	4 月	目黒学園女子商業高等学校に普通科を設置し、 目黒学園女子高等学校と改称
平成 3 (1991) 年	4 月	多摩大学附属聖ヶ丘中学校を設置
平成 5 (1993) 年	4 月	多摩大学に大学院 (経営情報学研究科博士課程前期) を設置
平成 6 (1994) 年	4 月	目黒学園女子中学校を設置
平成 7 (1995) 年	4 月	目黒学園女子中学校を多摩大学目黒中学校と改称
平成 7 (1995) 年	4 月	目黒学園幼稚園を目黒幼稚園と改称
平成 7 (1995) 年	4 月	多摩大学大学院に博士課程後期を設置
平成 7 (1995) 年	9 月	目黒学園女子高等学校を多摩大学目黒高等学校と改称
平成 8 (1996) 年	4 月	多摩大学目黒中学校を男女共学化
平成 10 (1998) 年	4 月	多摩大学目黒高等学校を男女共学化
平成 16 (2004) 年	4 月	田村嘉浩常務理事 多摩大学目黒中学校高等学校校長に就任
平成 19 (2007) 年	4 月	多摩大学にグローバルスタディーズ学部を設置
平成 27 (2015) 年	4 月	田村邦彦 学園長に就任、田村嘉浩 理事長に就任
令和 2 (2020) 年	7 月	田村邦彦学園長逝去

## I-4 設置する学校・学部・学科等

(令和 7(2025)年 5 月 1 日現在)



○設置学校等の所在地、学長・校長・園長(令和7(2025)年5月1日現在)：

・多摩大学

所在地 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1 (経営情報学部・大学院)

所在地 神奈川県藤沢市円行802番地 (グローバルスタディーズ学部)

学長 寺島実郎

・多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校

所在地 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1

校長 石飛一吉

・多摩大学目黒中学校高等学校

所在地 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号

校長 田村嘉浩

・目黒幼稚園

所在地 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号

園長 田村眞子

・大森双葉幼稚園

所在地 東京都大田区中央2丁目11番7

園長 田村眞子

・三宿さくら幼稚園

所在地 東京都世田谷区三宿2丁目27番4

園長 田村眞子

## I-5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和7(2025)年5月1日現在)

(単位：人)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	備考
多摩大学	大学院					
	経営情報学研究科博士課程	5	0	15	4	
	経営情報学研究科修士課程	60	59	120	125	
	大学院 計	65	59	135	129	
	経営情報学部	317	363	1,280	1,366	
	経営情報学科	118	134	480	525	
	事業構想学科	199	229	800	841	
グローバルスタディーズ学部同学科	147	161	600	593		
多摩大学 計	464	524	1,880	1,959		
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校		120	119	360	339	
多摩大学附属聖ヶ丘中学校		120	113	360	359	
多摩大学目黒高等学校		264	276	792	820	
多摩大学目黒中学校		114	148	342	382	
目黒幼稚園		90	47	300	150	※1
大森双葉幼稚園		60	23	210	122	※1
三宿さくら幼稚園		60	56	175	179	※1

※1 … 3歳児入園を示す。

## I-6 収容定員充足率

(令和7(2025)年5月1日現在)

学校名		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
多摩大学	大学院					
	経営情報学研究科博士課程	0.40	0.40	0.47	0.27	0.27
	経営情報学研究科修士課程	1.03	1.04	1.00	1.01	1.04
	大学院 計	0.92	0.97	0.94	0.93	0.95
	経営情報学部	1.17	1.19	1.13	1.09	1.07
	経営情報学科	1.04	1.10	1.12	1.12	1.09
	事業構想学科	1.24	1.24	1.14	1.08	1.05
	グローバルスタディーズ学部同学科	1.08	1.06	0.99	0.98	0.98
	多摩大学 計	1.14	1.15	1.08	1.06	1.04
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	1.02	0.91	0.98	0.96	0.94
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	0.86	1.03	0.96	1.05	0.99	
多摩大学目黒高等学校	1.06	1.02	1.03	1.08	1.04	
多摩大学目黒中学校	1.08	1.03	0.97	1.01	1.17	
目黒幼稚園	0.82	0.76	0.61	0.53	0.50	
大森双葉幼稚園	0.80	0.73	0.77	0.70	0.58	
三宿さくら幼稚園	1.16	1.14	1.11	1.08	1.02	

## I-7 役員の概要

(令和7(2025)年6月27日 定時評議員会終結時)

定員数	役職	氏名	就任年月日	常勤 非常勤の別	主な現職等
6人	理事長	田村 嘉浩	平成14年2月1日	常勤 ※	多摩大学目黒中学校高等学校校長
	代表業務 執行理事	藤本 多眞美	令和2年4月1日	常勤 ※	多摩大学目黒高等学校教頭
	理事	寺島 実郎	平成21年4月1日	常勤 ※	多摩大学学長
	理事	木曾 功	平成29年4月1日	非常勤	広島大学特任教授
	理事	堀内 勉	平成27年6月1日	非常勤	株式会社ボルテックス取締役会長
	理事	河元 保之	令和7年6月27日	非常勤	学校法人渋谷教育学園事務長
2人	監事	松林 正一郎	令和4年2月1日	非常勤	
	監事	川端 一郎	令和6年6月1日	非常勤	

(注1) ※ は、業務執行理事（その他の理事は非業務執行理事）を示す。

(注2) 役員賠償責任保険契約の内容決定については令和7年3月26日開催の理事会において決議がなされ、令和7年4月1日より令和8年4月1日までを保険期間とする保険契約を締結。

## I-8 評議員の概要

(令和7(2025)年6月27日 定時評議員会終結時)

定員数	役職	氏名	就任年月日	主な現職等
7人	評議員	田村 眞子	令和4年2月1日	目黒・大森双葉・三宿さくら幼稚園園長
	評議員	石飛 一吉	平成31年4月1日	多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校校長
	評議員	萩原 妙子	平成21年4月1日	
	評議員	宮本 実香	平成24年3月1日	
	評議員	川合 弘造	平成21年2月12日	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業弁護士
	評議員	宮地 隆夫	平成25年4月1日	
	評議員	相澤 彰子	令和7年2月1日	国立情報学研究所教授

## I-9 会計監査人の概要

(令和7(2025)年6月27日 定時評議員会終結時)

定員数	役職	氏名	就任年月日	主な現職等
1人	会計監査人	宇都木 徹	令和7年6月27日	公認会計士(宇都木徹会計事務所)

(注1) 役員賠償責任保険契約の内容決定については令和7年3月26日開催の理事会において決議がなされ、令和7年4月1日より令和8年4月1日までを保険期間とする保険契約を締結。

## I-10 理事選任機関の概要

(令和7(2025)年5月26日 理事選任会議招集時)

役職	氏名	役職	氏名
理事 ※	田村 嘉浩	評議員	田村 眞子
理事 ※	寺島 実郎	評議員	石飛 一吉
理事 ※	藤本 多眞美	評議員	田村 ふみこ
理事 ※	木曾 功	評議員	萩原 妙子
理事 ※	堀内 勉	評議員	宮本 実香
理事 ※	林 博	評議員	宮地 隆夫
		評議員	川合 弘造
		評議員	相澤 彰子

(注)※は評議員兼任者を示す。

(注1) 学校法人田村学園寄附行為第7条において、この法人の理事選任機関はすべての理事、すべての評議員から構成される一つの理事選任機関とすることを規定。

## I-11 教職員の概要

(令和7(2025)年5月1日現在)

(単位：人数は人、年齢は歳)

学校名	教員			職員		
	本務	兼務	平均年齢	本務	兼務	平均年齢
多摩大学	63	93	53.4	43	32	43.6
大学院・経営情報学部	42	60	53.5	28	24	43.0
グローバルスタディーズ学部	21	33	53.1	15	8	44.7
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	20	12	43.2	4	1	53.5
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	19	12	43.3	1	2	50.0
多摩大学目黒高等学校	43	29	46.2	7	8	49.3
多摩大学目黒中学校	20	4	41.0	1	1	59.0
目黒幼稚園	18	6	38.9	1	1	54.0
大森双葉幼稚園	16	5	39.7	1	0	53.0
三宿さくら幼稚園	20	4	34.0	1	0	53.0

(注) 平均年齢は、本務を示す。

## II 事業の概要

### II-1 多摩大学

#### II-1-1 主な教育・研究の概要

本学の使命・目的及び教育研究上の目的を達成するために、3つのポリシーに沿った教学マネジメントを推し進め、内部質保証へつなげた。

##### (1)APを軸とした事業

本学 AP に沿う人材を獲得するために、引き続き理念や教育を伝えることに注力した。ジョブ型人材コース、CHPなどを伝えるとともに、高校連携による活動等を通じ、本学の教育理念の浸透を図った。

##### (2)CP・DPを軸とした事業

各学部・研究科の CP・育成する人材像を踏まえ、社会の問題を課題としてとらえ、実装を通じて解決に向き合う人材を育成した。

- ①アジアダイナミズム、DX、グローカリティを重視し、カリキュラムにおける文理融合の強化を進めた。
- ②就業支援プログラム等を通じて、学生が旧来の価値観や固定観念に縛られずに視野を広げ、人間としての成長を感じられる仕事に就業できるように学修機会提供を展開した。
- ③社会・歴史認識を備え、総合知・全体知に基づく総合的エンジニアリング力を身につけた問題解決人材を育成した。

#### II-1-1-1 3つのポリシーを起点とする教学マネジメント、内部質保証

3つのポリシーを起点とする教学マネジメントを推進し、教育・研究の質をさらに向上させるため、アセスメント・ポリシーに基づき検証を行い、改善に努めた。

教育・研究の質をさらに向上させるため、内部質保証の責任を有する組織を自己点検評価委員会と明確にした。

##### (1)教学マネジメント・内部質保証

内部質保証の方針に従って、教学マネジメントを推進した。

- ①FD・SDを高度化し、カリキュラムの改善、授業内容及び授業方法の改善に活用した。
- ②IR情報を利用した教育課程の適切性の検証を行った。
- ③「アセスメント・ポリシー」に従って教学IRを推進した

- ・ DP 項目等の学修成果を検証した。
- ・ 社会の変容によって要求が刻々と変化する中、本学の教育プログラム、教育方法、その成果への評価に対する不断の検討を行った。
- ④教養教育の位置づけを各学部研究科レベルと全学レベルで可視化し、教学マネジメント会議によって検証する体制を整えた。
- ⑤学修成果の検証のため、アセスメント・ポリシー、アセスメント・プランの制定（改訂）を行った。

## (2)自己点検・評価

「自己点検報告書 2024」を教職協働で作成し、3つのポリシーを起点とする「内部質保証」を検証し、充実を図った。

- ①自己点検「ヒアリング」を、終日をかけて全学の委員長・課長等に対して実施し、情報共有と機能充実を図った。
- ②自己点検評価委員会で「自己点検報告書 2024」を点検し、承認した。大学ウェブサイトに掲載し学内外に公表したほか、同報告書を外部委員と共有し外部意見の聴取にも努めた。
- ③自己点検結果を「教学マネジメント会議」で検討した。

## II-1-1-2 卒業の認定に関する方針（DP）

学修成果の可視化により、DPの実質化を図った。

- (1)T-NEXT「学生プロフィール」に学修成果を記録した。経営情報学部では本内容を T-NEXT「マイステップ」で、学生自身が学修成果を確認できるようにした。
- (2)卒業証明書、成績証明書等を補足し、学修成果を証明する「ディプロマ・サプリメント」を継続して発行した。
- (3)T-NEXT「学修ポートフォリオ」において、DP 学修成果目標の到達度をチャートで可視化した。
- (4)「カリキュラムマップ」及び「科目ナンバリング」等により、DP 学修成果目標と科目との関連を可視化した。
- (5)PROG、TOEIC、ビジネス数学検定等の外部テストを実施し、可視化を継続した。
- (6)大学院では、論文指導に注力し、院生の「実践知」修得の最終成果とした。

## II-1-1-3 教育課程の編成及び実施に関する方針（CP）

CPに基づいた科目体系化を踏まえて、学生が体系的に履修・学修できる体制を構築した。

- (1)「カリキュラムマップ」及び「履修モデル」等により、体系的な科目の履修を促した。
- (2)初年次教育において習熟度別クラス編成を継続した。また、留学生においては日本語能力をもとに、クラス編成を実施した。

(3)大学院では、DPを「知の再武装」プログラムとしてカリキュラムに展開し、院生の「実践知」を磨いた。

## II-1-1-4 入学者の受入れに関する方針（AP）

両学部・大学院においてAPを策定し、大学案内、入学者選抜要項、大学公式ウェブサイト等を通じて明示・周知を図るとともに、SNSを活用した広報活動の充実にも努め、本学の求める人材像に適合する学生の受け入れを推進した。入学者選抜においては、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、ならびに留学生・社会人・編入学選抜など多様な方式を実施し、「学力の三要素」を多面的かつ総合的に評価するとともに、多様性の確保に配慮した。

### II-1-1-4-1 APと入試制度との検証

両学部及び大学院においては、APと入学者選抜制度との整合性に関する検証を継続的に実施している。これを踏まえ、学部の総合型選抜においては、面接、口頭試問、小論文及び調査書を組み合わせ、多面的に受験生を評価するとともに、探究プレゼンテーション方式を導入し、APに基づく学生の確保に努めた。一般選抜においては、英語、数学、国語、歴史総合、情報の各科目に加え、総合問題及び大学入学共通テスト利用方式を実施し、同様にAPに沿った学生の確保を推進した。

- (1)経営情報学部では、求める人材として、産業社会の最前線で問題解決に取り組み発展に寄与できる人材、また、地域に根ざしつつグローバルな視野を持ち、地域社会や国際社会に貢献できる人材を想定した。その上で、「学力の3要素」を3つのポリシーに基づき、多面的かつ総合的に評価した。評価方法としては、知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性を考慮し、大学入学共通テスト、筆記テスト、口頭試問、小論文のいずれかを課した。新設した「探究プレゼンテーション方式」は、志の高い優秀な学生の確保に繋がった。
- (2)グローバルスタディーズ学部では、入学者選抜制度ごとにその長所・短所を詳細に一覧表にまとめ、APと実際の入学選抜との検証を行い、志望理由書の改善など入試改革に活用した。また、調査書をはじめ、「英語によるコミュニケーション力を身につける意欲」や「英語力」を多面的・総合的に評価した。特に「英語力」の評価については総合型選抜において「英語力チェック型」方式を新設し、学部の求める受験生の確保に努めた。
- (3)大学院では、応募資格と事前課題、面接による入試制度を点検した。

### II-1-1-4-2 APと実際に入ってきた入学生の検証

#### (1)両学部

学校推薦型選抜による入学者数に減少傾向が見られたものの、総合型選抜による入学者数は概ね安定的に推移し、一般選抜による入学者は増加に転じた。一層多様性に富んだ学修環境の充実を目指し、留学生・社会人・編入学選抜など多様な方式も実施している。

オープンキャンパスでの模擬ゼミ実施など、実効的なものへマイナーチェンジしたほか、探究授業支援をはじめとする高大連携活動を積極的に推進し、本学の教育方針に共感した入

学者を一定数確保するに至った。

## (2)グローバルスタディーズ学部

オープンキャンパスや入試制度を変更することによって、本学部からのメッセージをうまく発信することができ、APに合致する受験生が増えた。

①内向き傾向から外に目を向け、留学などを通じて異なる文化や習慣・価値観を学びたい、英語に興味を持ち、グローバル時代に通用するコミュニケーション力を身につけたいという意欲のある学生が入学した。

②インバウンドの影響で、将来グローバルな視野とホスピタリティを軸として、教育業、サービス業に関わる様々な分野でリーダーシップを発揮したいという意欲のある学生が集まった。

(3)大学院の社会人院生は全体として実務経験豊富で学習意欲も高くAPと合致していた。

## II-1-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

18歳人口の減少と大学進学についての社会全体の趨勢を鑑みつつ、本学の理念、使命・目的及び研究教育上の目的の達成にむけて、問題解決力を備えた人材の輩出につなげるべく、教学に取り組んだ。

大都市郊外という地域に根差す大学としての存在感を増すべく、企業や組織との連携を深め、地域とのつながりを通じた教育の展開に努め、公共的価値を生み出す企業や自治体、組織などへの送り出しを質・量ともに前進・拡大した。また、大学自身も地域の防災に貢献する存在としての機能を一段と充実させた。

### II-1-2-1 入試 ～ 2025年度募集活動実績(2026年度新入生の概

要)

#### <両学部>

取り巻く環境面では、高校生の年内志向が顕著になり、両学部で募集活動の早期化及び入学者選抜の長期化にて対応した。結果、入学定員を充足することができた。

第3期中期計画目標・事業計画目標に掲げた入学者数に届かなかったものの、経営情報学部では376人(内編入学生5人)、グローバルスタディーズ学部では168人(編入学生なし)となり、入学定員は充足した。APに沿った募集・選抜を行い、多様性に富んだ質の高い学生を確保できた。

#### (1)広報・募集活動

多摩大学の学び・魅力を伝え、オープンキャンパスへの動員、志願者増、入学者確保のため、次の募集・広報活動を行った。

①東京・神奈川の高校訪問を継続して実施した。また、埼玉、山梨、静岡、長野、新潟、東北エリアなどの都道府県の高校に対しても、高校訪問を行った。

- ②会場ガイダンス、高校での大学・系統別説明会、模擬授業へ積極的に参加し、高校生徒の接点を持つ機会を増やした。また受験の早期化に伴い、高校2年生とも接する機会を大幅に増やした。
- ③来場型オープンキャンパスを、経営情報学部12回、グローバルスタディーズ学部13回開催した。また、江の島と羽田で体験型オープンキャンパスを3回開催した。
- ④対面及びオンラインによる個別相談、キャンパスツアーを随時実施した。
- ⑤高校単位で大学見学会を、経営情報学部では8回、グローバルスタディーズ学部では3回開催した。また高校に教員を派遣して行う出前授業を経営情報学部では11回行った。

## (2)入学選抜

全ての入試において調査書と入学試験の結果を踏まえ、学力の3要素を多面的・総合的に評価し判定した。

- ①総合型選抜においては、面接、志望理由書、調査書及び小論文による多面的評価を実施した。グローバルスタディーズ学部においては「英語力チェック型」方式を新設し、英語の基礎学力が備わっている受験生を獲得することができた。
- ②学校推薦型選抜の、指定校方式では指定校枠人数と推薦基準、公募方式においては出願資格の見直しをそれぞれ図った。

## (3)入学前教育

対面のスクーリング形式にて開催し、経営情報学部では12月から2月にかけて2回、グローバルスタディーズ学部では12月から2月にかけて3回実施した。友人づくりに加えて、グループワークやプレゼンテーションなど入学後にスムーズな立ち上がりができるような企画を用意し、参加者からの評価は高かった。

## <大学院>

### (1)入試結果

- ①修士課程4月入学者定員を充足した。女性比率は40.0%となった。
- ②首都圏以外の地方在住の入学者は6人(9月:4人、4月:2人)となった。ハイフレックス型授業運用が応募者に浸透している。

### (2)広報・募集活動

体験講座やMBAコースの説明会、個別相談等を積極的に展開した。

- ①パンフレットのフルリニューアル及びHPのショートリニューアルを行った。
- ②「体験講座」を、春学期27回(のべ63人参加)、秋学期36回(のべ76人参加)開催した。
  - ・「大学院説明会&体験講座」を継続実施している。
  - ・「特別公開講座」をZOOMウェビナーにて1回(62人参加)開催した。
- ③各種学内イベントを開催した。
  - 「品川塾」1回、「大個別相談会」8回、「女性のための大学院説明会」5回、「ビジネスパーソンのための大学院説明会」5回、「地方在住者のための大学院説明会」6回、「留学生進学相談会」4回、「ヘルスケア対象大学院説明会」5回
- ④学外イベントに参加した。
  - ・「MBA大学合同説明会」2回(8月24日・1月18日)

- ・「留学生進学相談会」1回(5月9日)
  - ・「日本語教育機関教員対象情報交換会」2回(4月24日・5月27日)
  - ・「MEET IN OSAKA」(7月3日)
  - ・「福岡教育大学附属久留米中学校教員対象講演会(オンライン)」(3月27日)
  - ・日本語学校訪問(大学院説明)8回
- ⑤外部イベント申込サイト「Peatix」を活用した広報活動を展開した。
- ⑥ホームページセキュリティ強化(https)
- ⑦入学検討者向け Q&A冊子作成
- ⑧品川駅構内及び自由通路サイネージ広告展開

## II-1-2-2 教育の質的向上

### [カリキュラム等の改善 ～ 学修成果の向上に向けて]

DP・CPを実体化するため、カリキュラム改革を継続し、教育の質的向上を図った。また、全学的に、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(MDASH)」申請を行い、2025年8月に文部科学省に認定された。MDASHプログラムを運営し、「自己点検・評価」「改善・進化させるための施策検討」を実施した。

#### <経営情報学部>

##### (1)新カリキュラム

- ①カリキュラムマップ、及びカリキュラムツリーの作成、及び科目ナンバリングを実施し、DP・CPとの関連性を明確化した。
- ②「履修モデル」の運用を開始し、学生の体系的な履修を支援した。
- ③コース修了要件、系修了要件に基づき、カリキュラムを運営した。
- ④初年次教育科目については、入試データ、入学時習熟度測定テスト、日本語能力習熟度テスト(留学生のみ)等を活用して習熟度別クラス分けを実施した。併せて、初年次教育の内容、及び科目指定を見直した。

##### (2)ジョブ型人材育成コースの運営を継続した。

- (3)学生による授業評価(VOICE)に対する教員からの応答を継続した。教員からの回答率は、90%を超えた。なお、回答をWebシラバスで公開し、教員の教育の質改善、及び学生の授業選択の資とすることを推進した。

#### <グローバルスタディーズ学部>

##### (1)体系的な学修の推進

- ①「履修モデル」を配布し、学生の体系的な履修を支援した。
- ②「カリキュラムマップ」、「ナンバリング」を更新し、DP・CPとの関連性を明確にしている。
- ③初年次教育科目「AEP(英語集中教育)」、「プレゼミ」「コンピュータ入門」の習熟度別クラス分けを実施した。
- ④十分な英語力を涵養するため、能力別の少人数クラスを軸とした英語の必修授業を設ける

とともに、卒業まで継続的かつ体系的に英語力を養成できるよう科目を配置した。

## (2)Career Honors Program(特別専修プログラム)の運営

各プログラムの所属人数は計 62 人となり、専門講義(CHP チュートリアル)、交換留学等を通して学修に取り組んだ。CHP の修了者 12 名に修了証を授与した。

- ①「グローバルキャリア育成プログラム」24 人
- ②「高度観光・サービス人材育成プログラム」25 人
- ③「中高英語教員育成プログラム」13 人

## (3)初年次教育の充実

①初年次科目のプレゼミにおいてはクラス毎に SA を配置し、大学生活及び学修の充実化を図った。

②プレゼミにて 2 年次からのコース説明を丁寧に行った。コース選択後の比率は「ホスピタリティ・マネジメントコース(HM)」51.2%、「国際教養コース」48.8%となった。

(4)ゼミ教育普及に向けて、説明会及び広報活動を継続実施した。ゼミ参加学生数は 3 年生 63 人、4 年生 79 人、計 142 人となった。

(5)シラバスに学生の授業評価に対する教員からの応答を継続実施し、教員の教育の質改善と学生の講義に対する意識の向上を図った。学生による授業評価(VOICE)の結果は、春学期・秋学期の全体平均は 4.5 以上であり、目標数値 4.0 以上を上回る高水準を維持している。

## <大学院>

DP で掲げた能力や技能を実現するために、「イノベーターシップ」を身につけられる場を広く提供し、「知の再武装」を具現化した実践的カリキュラムを体系的に展開している。

(1)「知の再武装」「イノベーターシップ」に必要となる要因を明確にし、カリキュラムを構築した。

## (2)論文指導の向上

①指導教員を決定する前に、「論文基礎講座」を実施した(年 2 回 : 180 分×3 日間)。

- ・春学期 : 参加者数 20 人。秋学期 : 参加者数 51 人。
- ・講座内では、論文引用問題を取り上げ、周知徹底した。

②引き続き論文演習の事前登録を実施。

③論文ガイドブック「実践知論文作法」をブラッシュアップした。

④論文指導の充実による優秀論文の獲得者数 秋修了生 3 人、春修了生 13 人。

⑤論文 Q & A 作成

⑥研究計画書提出を第 3 セメスターに移行。

(3)女性教員の採用増を計画通り進め、女性教員数は 10 人となっている。

(4)次の 3 つの専門を認定した。

- ①データサイエンス専門 : 秋修了生 1 人、春修了生 2 人
- ②ヘルスケア経営専門 : 春修了生 2 人
- ③ルール形成戦略専門 : 秋修了生 1 人

## [教職課程]

法令に則り教職課程を適切に運営し、開示が義務付けられた事項を大学ホームページ上で公

表している。

- (1)経営情報学部では、1年生16人、2年生5人、3年生6人、4年生10人が高等学校教諭(一種)「情報」教職課程を履修し、4年生9人が教職免許を取得した。
- (2)グローバルスタディーズ学部では、1年生21人、2年11人、3年生9人、4年生6人が「教職課程」を履修し、4年生5人が高等学校・中学校の教職免許を取得した。内、3人は神奈川県公立中学校教員、1人は横浜市立公立中学校臨採教員に採用された。

## II-1-2-3 授業の工夫 ～ アクティブ・ラーニング(AL)

### <全学>

#### (1)学長直轄「インターゼミ(社会工学研究会)」

「文献研究」と「フィールドワークによる「課題解決型のグループ研究」に1年間取り組ませる教育活動を長年実施している。グローバル化、情報化社会の進展を見据えながら、多摩グローバル人材を育成するため、「多摩学」研究を積み上げてきた。複数のキャンパスから学部生・社会人院生が九段サテライトに参集し、チーム論文を完成させることは、社会で貢献することの問題意識に気づきを与え、職業観を醸成している。

- ①2025年度は、学生・院生・OB計50人が参加し、テーマごとに4研究チームを設けた。単にそれぞれのチーム研究にとどまらず、他チーム研究との関係性を学長が繋ぎ合わせることで、的確な時代認識を持たせ、問題意識を強く植え付けている。
- ②インターゼミ卒業生・修了生17人が授業などに参加し、現役生に近況報告をするとともに、学ぶことの重要性を伝えた。

#### (2)寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座 XVII」

- ①各分野における第一線の専門家を多摩キャンパスに招き、現代世界を深く理解し、時代認識を的確にするため、年間24回(春学期12回、秋学期12回)の講座を開講した。
  - ・春学期：「時代認識を深め日本の針路を再考する」
  - ・秋学期：「世界認識の再構築 ― 歴史の鏡を磨き、近代の本質を捉え直す」
- ②一般受講者に加えて、在学生は履修科目として受講している。最終レポートは、全て学長が目を通し、学生への到達度を把握した。
- ③多摩キャンパスでは対面受講、湘南キャンパスではライブビューイング受講、九段サテライトでは録画放映受講を実施するとともに、オンライン受講者の拡大を図り、地方からの受講者も増加した。全24回、のべ参加者28,940人(多摩8,732人、湘南4,032人、九段768人、品川456人、インターネット14,952人)。

### <両学部>

「課題解決を目的としたAL」(産学連携PBL)や「政策提言や社会工学を目的とした高次元のAL」(文献研究とフィールドワーク)を目指している。

- (1)「VOICE」の結果分析により教育方法・学生の指導方法の改善策を講じた。
- (2)AL祭では、ALの教育成果を発表するとともに、高大接続を目的に学園全体の教育シナジーを図った。

### <経営情報学部>

- (1)「ゼミカ有多摩大」として長年に亘りゼミにより培ってきたALによる教育技法を、全ての一般科目に展開し、学生の主体的学びを育ててきた。ALを学生にわかりやすく伝えるため、シラバスにAL入力欄を設け150字程度で「ALの内容」と「期待される効果」を明記している。
- (2)「ALプログラム」により、一般講義科目以外での学びの場を学生に提供し、学修成果が認められた場合は「AL実践」として単位認定している。2025年度は18プログラムを実施した。のべ266人に単位を認定した。代表的なプログラムは、次のとおりである。
  - ・CGクリエイション
  - ・超高齢社会の課題解決実践
  - ・自動運転と社会
- (3)「第17回AL発表祭」を開催し、19のプログラムを発表し、計137人が参加した。

### <グローバルスタディーズ学部>

- (1)初年次全員履修科目「プレゼミ I・II」を開講し、大学のカリキュラムに関する教育、大学で学ぶためのスタディスキルの涵養を図った。
- (2)授業評価アンケート「VOICE」を通じて、学修の理解度の把握に努め、教員から学生へのフィードバックを実施した。

### <大学院>

少人数による双方向授業を特長として掲げている。ALの推進として、教員の出身母体やアライアンスした企業と連携し、現場視察やゲストスピーカーを招いてのフィールドスタディ等、中期計画内容を実践、充実させている。

- (1)少人数授業の実績値は、1科目当たり平均受講者数春学期12.6人、秋学期12.3人となった。
- (2)集中して学修できるように、1回180分の隔週開講の授業を継続している。ディスカッションの内容が拡散しないよう、論点を整理した授業を行っている。
- (3)対面とオンラインとを組み合わせたハイフレックス授業を展開し、オンラインによる効率のよい授業運営と対面受講希望者のニーズに対応した。一方で、少人数授業は対面受講することにより高い効果を発揮すると考え、対面受講を奨励した。
- (4)1回90分講義を従来の第8講の設定から、学期の途中に入れることを認めている。
- (5)AL型学習プログラムの実践
  - ①「リレー講座」は、フィールドスタディ単位科目としている。受講者は、春学期16人、秋学期23人であった。
  - ②本学の「医療・介護ソリューション研究所」の「オープンセミナー」をフィールドスタディ単位科目(通年1単位)として設置している。
- (6)論文演習を履修するにあたり、事前登録を行い指導教員のバランスを図っている。

## II-1-2-4 学修支援

学部、研究科毎に「学修支援に関する方針」を策定した。また、両学部では、「T-NEXT」を

活用し、授業資料の取得・閲覧や課題提出・時間割閲覧等、利便性を向上させている。

#### <経営情報学部>

- (1)①学修意欲を高めるための支援、②図書館の支援、③メディア・サービスの支援に分類し策定した「学修支援に関する方針」をもとに、学修支援を行った。
- (2)新入生向けに、オリエンテーション、ホームゼミ説明会、及び学科(コース)説明会を開催し、カリキュラムに対する学生の理解深化を図った。また、ホームゼミ選択、学科選択、及びコース希望選択をサポートした。
- (3)在学生向けに、必修科目、選択必修科目、ホームゼミの履修フォロー、及び履修相談を実施し、学修をサポートした。
- (4)図書館内に設置している「学修サービス」(ボランティアコーナーを含む)は、学生の様々な疑問、質問、相談に対応した。利用件数は128件であった。
- (5)図書館利用ガイダンスの開催、書評コンクールの開催、各種イベント開催、ファシリティ整備等により、図書館の利用促進を図った。
- (6)メディア・サービスによる資格取得支援として学内MOS試験を運営し、のべ3人が合格した。

#### <グローバルスタディーズ学部>

- (1)「学修支援室」では、新カリキュラムの時間割を踏まえ、AEPとの連携を図った。
  - ①開室時間と予約システムを改善し、英語教育の専門性を有するスタッフに質問・相談することができる環境を構築した。
  - ②2025年度の利用実績はのべ704件であった。「学修支援室」を1度以上利用した1年生のTOEICスコアの伸び率は、利用したことがない学生よりも高いことがわかった。
- (2)成績不良者の状況確認と早期の支援に努め、教務委員会と学生委員会が協業し、保護者を交えた、三者学生面談を実施した(8月、2月)。
- (3)各種資格取得支援を行っている。

MOS、世界遺産検定、中国百科検定等の各種資格取得支援を行い、合格者増を図っている。

#### <大学院>

- (1)新学期開始前に、新入生の疑問点を解決する「プレ入学相談会」を実施した(春学期3回・秋学期3回)。
- (2)博士課程の研究発表を実施した(2回)。DPに掲げた博士課程の学位授与方針に適う研究者として、研究倫理・プレFDを実施し、自立した活動、専門的業務に従事するに必要な高度の研究能力、実践能力、豊かな学識が修得できる環境を構築している。
- (3)経営情報学部の「紀要」への院生の投稿を支援した。

## II-1-2-5 図書館

本学は「多摩グローバル人材」の育成を掲げており、図書館は、重点テーマとして関連資料を積極的に収集し提供している。また、キャンパス・コミュニティーの中心となるような魅力のある図書館を目指して、環境整備を行っている。そして、自発的学修に取り組む学生に向け

た、適切かつ有意義な自習環境を提供している。

- (1)電子図書館サービス「LibrariE(ライブラリエ)」を追加購入し、学術書を多く収録する「KinoDen(キノデン)」も導入して、電子図書サービスの拡充を図った。
- (2)近隣住民及び「リレー講座」受講者への図書館開放を行っている。

#### <経営情報学部(多摩キャンパス図書館)>

図書館利用ガイダンスの開催、書評コンクールの開催、各種イベント開催、ファシリティ整備等により、図書館の利用促進を図った。

- (1)「読書意欲の喚起」、「読書意義の浸透」、「自分の意思をわかりやすく伝えることができる発信力の育成」を目的とした、「書評コンクール」を実施した。
- (2)図書館キャラクター募集、本探しゲーム、多摩市立中央図書館コラボレーション企画、大感謝祭、選書ツアー等のイベントを開催した。
- (3)レポート作成に役立つ本、映像化された本、就活に役立つ本、サークル紹介、留学関連等の特集コーナーを設置した。

#### <グローバルスタディーズ学部(湘南キャンパス図書館)>

##### (1)学修・図書教育支援

- ①1年生対象ライブラリーセミナーをプレゼミ授業内で実施した。
  - ・「図書館(資料)の使い方」(4月23日) 参加141人
  - ・「オンライン・データベースの使い方」(10月15日) 参加128人
- ②卒業研究に取り組む学生に対する図書館からの特別支援サービスを実施し、卒業研究テーマ関連資料を11冊購入した。
- ③杉下ゼミの学内DEI推進プロジェクトに協力し、図書館内にQuiet Spaceを設置した。
- ④留学生向け日本語学習用図書を購入してコーナーを設置、82冊配架した。
- ⑤学生に図書館で購入する本を実際に書店の店頭で選んでもらう、学生選書ツアーの企画をジュンク堂書店藤沢店にて実施した(11月19日) 参加6人。
- ⑥自習用英語教材、観光/ホスピタリティ/おもてなし関連、国際関係、藤沢市・湘南地域関連、教職課程を重点分野として資料の充実化を図り、335冊選定した。

##### (2)設備環境の改善、地域貢献

- ①学生からの要望に応え、個室ブース(2台)を増設した。
- ②キャスター付きマガジンラック2台、蔵書検索用のPC2台(内1台は国立国会図書館デジタル化資料閲覧と兼用)をリプレイスした。
- ③鎌倉湘南地区の神奈川県立高等学校が実施する「鎌倉湘南地区高校生インターンシップ」(就業体験)について、7月28・29日に1名受入れた。

## II-1-2-6 学生支援、院生支援

### <全学>

- (1)保健室・学生相談室の運営、健康診断の実施等、法令に則って適切に運営している。また、保健室、カウンセラーと学生課だけにとどまらず、教務、キャリア支援、入試等他のセクシ

- ョン及び教員との定期的な情報交換を行い、教職協働の組織横断的な支援体制を構築した。
- (2)アンケート等、様々な形で学生・院生の意見を汲み取り、改善につなげている。
  - (3)課外活動の活性化に注力している。両学部では、教育の理念である「現代の志塾」を地域住民に発表する場として対面による学園祭を開催した。
  - (4)本学独自の奨学金や学費減免、日本学生支援機構主催の奨学金、民間の奨学金等を適切に運用し、経済的サポートを行っている。

#### <経営情報学部>

- (1)「多摩祭」の来場者数は541人となった。
- (2)体育会「フットサル部」は、JFA 第21回全日本フットサル選手権大会東京都大会 準優勝、関東大学フットサルリーグ6位となった。

#### <グローバルスタディーズ学部>

- (1)1・2年生に対して、担任制を意識した「アドバイザー制度」を設けた。1年生は、教員一人当たり15~20人の学生を担当、2年生は、教員一人当たり35~40人の学生を担当し、学修・大学生活などのフォローを行った。
- (2)教務委員会と共催で成績不良者面談を各学期で実施した。また、留学生を含むサポートが必要な学生が増えてきたことに伴い、教務委員長、国際交流委員長、教務課長、学生課長と不定期で情報共有会を開催した。
- (3)課外活動として、学園祭(SGS Festa)を開催した(一般来場者数:354名)。また、湘南台地域のイベントに参加した。

#### <大学院>

- (1)意見交換会「ダイレクトコミュニケーション」を2回実施し(9月11日・2月5日)、院生からの意見について具体的に対応した。
- (2)「留学生のつどい」における留学生との意見交換会「留学生ダイレクトコミュニケーション」を2回実施した(9月18日・2月4日)。
- (3)「留学生のつどい」のプログラム強化として、「就職の心構え」を設定した。
- (4)文部科学省・厚生労働省認定「専門実践教育訓練給付金制度」を導入している。2025年度は、社会人院生41人中23人が申請し、利用率は56.1%となっている。
- (5)私費外国人留学生に対し、授業料減免を実施している。
- (6)社会人院生同士の人的ネットワークによる支援を実施した。
- (7)院生・教職員大懇親会開催(10月26日)

## II-1-2-7 就職支援

#### <両学部>

ゼミ等を中心とする就業力育成を核として、就職相談員も交えた教職員協働のきめ細かい指導による学生サポートに努めている。両学部のシナジーを追求しつつ、キャリア教育の充実を図った。

- (1)対面形式での就職支援に注力する一方、オンラインの長所を活かした支援も継続実施した。

- ①学内合同業界セミナー、キャリア支援講座の諸講座、学生との個別相談等については、対面形式、オンライン形式のハイブリッド型により対応し、積極的な参加につなげた。
- ②就職活動のオンライン化に対応し、支援体制も特にオンライン面接を重視した内容に注力した。
- (2)インターンシップ(事前講座、事後報告会)、筆記試験対策、外部客観テスト「PROG」などの諸事業に加え、学生に寄り添った個別指導を通じて、経営情報学部 98.5%、グローバルスタディーズ学部 96.4%の就職率となった。
- (3)就業支援戦略室会議を年 4 回開催し、教職員の覚悟と全学生の就業意識について再確認を行った。

#### <経営情報学部>

- (1)対面での「業界研究セミナー（合同企業説明会）」を 6 回実施し、オンラインでの合同企業説明会は 3 回実施した。また、個社説明会を対面で 9 回実施した。
- (2)外部の就職機会(面接会)を活用した。
  - ①対面での模擬面接会を 2 回実施した。
  - ②多摩地区 17 大学による WEB 合同企業説明会を実施した。
  - ③新卒エージェント企業による求人紹介会を 6 回実施した。
- (3)進路(内定)報告「就活実態調査」では、オンラインも併用している。
- (4)就職先の傾向
  - ①主な就職先に関しては、情報通信業、卸・小売業、サービス業(他に分類されない)が上位 3 業種となっている状態が続いている。
  - ②製造業、物流業、医療・福祉業界への入社はほぼ横ばいであった。
- (5)インターンシップ
  - ①「オープンカンパニー」や「ワンデー仕事体験」に積極的に参加するよう誘導し、3 年生の夏の就職活動の活発化を図った。
  - ②大学推薦型の本来のインターンシップ(企業実習)
    - ・「インターンシップ I・II」の制度見直しによる対応を図った。
    - ・長期のインターンシップ(10 営業日以上実施)が可能な企業を中心に開拓を継続した。
    - ・大学経由のインターンシップ(さがまち、市役所系等)を T-NEXT や掲示板等で積極的に広報した。
- (6)就職に役立つ資格取得に関する啓蒙活動、資格取得への受験料補助、各種通信教育の授業料補助等、各種資格取得への支援を行った。
- (7)SPI 対策のための講座は、通年での開催を継続した。
- (8)3 年生への就職支援
  - ①3 年生対象の「キャリア・デザインⅣ」で、第 1 回業界セミナーを秋学期の早期に開催し、就職活動のキックオフの位置づけとした。
  - ②ゼミ別「進路確認面談」を 2020 年度から半年早めている。就職の有無に関わらず、全員と面談を行った。オンラインを併用しつつ、大半は対面で 6 月と 10 月に 2 度実施した。
  - ③学生による「進路希望カード」作成に関しては 2019 年よりオンライン入力を併用し効率

化を狙ったが、2020年度に中止した。以降、手書きによる記載と提出に戻している。

④各種就職支援講座等を開催した。

(9)保護者向けの「就職セミナー」を開催し、48組72人が参加した。

#### <グローバルスタディーズ学部>

2025年3月卒業の傾向としては、卸売業、小売業(23.6%)が第1位、サービス業(その他に分類されないもの)12.3%、観光ホスピタリティ産業等への就職に関しては宿泊業、飲食サービス業(11.3%)、運輸業、郵便業(8.5%)と続いている。

(1)キャリア支援講座に、のべ446人の3年生が参加した。

(2)4年間のキャリア教育

①1年生：「キャリア・アプローチ」を開講し、就業意識向上のための2年次のインターンシップへの誘導や計画的な単位取得の意識醸成につなげた。

②2年生：国内インターンシップ概論・実習履修を促し、履修者へは丁寧な面談と実習先へのアプローチを行い、確実な運営を実施した。

③3年生：夏のインターンシップ参加を促すための講座を配置した。学力アップ講座を展開し、目的に合わせたキャリア支援を実施した。秋学期には全員面談を実施し、進路希望を聴くにとどまらず、就職活動に必要な履歴書指導も実施した。

④4年生：相談員を配置し個別指導を丁寧に実施している。学内合同企業説明会、求人フェアを計6回開催した(2024年12月～2025年2月)。

(3)よりハイグレードなホスピタリティ・サービス業界への就職を希望する3年生に向けて、「ホスピタリティ・ツーリズム・アドバンスコース」を実施している。秋学期に志望動機対策及び面接特訓を中心とした15回の講座を実施し、13人の学生が参加した。

(4)卒業生に関しても、個別に転職や就業に関する相談を丁寧に行った。

#### <大学院>

社会人大学院であるため、キャリア支援は、高度な職業人として「次のキャリアパス」を創造することに主眼を置いている。

(1)院生の修了時の院生満足度・学修調査結果

キャリアアップする上で、有益な知識や考え方を「修得できた」若しくは「ある程度修得できた」と春学期100%、秋学期100%の回答が得られた。

(2)留学生の就職支援強化では、個別相談の充実、インターンシップの推奨、各種説明会参加誘導、留学生のための就職サポート情報の掲示の充実を図っている。

①「留学生のつどい」をハイフレックスにて2回実施し(9月18日、2月4日)、就職支援強化につなげた。

②就職ガイダンスを対面にて2回実施した(6月9日、11月25日)。

③日本国内就職希望者に対し「特定活動ビザ更新説明会」を2回実施した(3月15日、3月17日)。

## II-1-2-8 地域・社会貢献、産官学民連携

「多摩グローバル人材」を育成するという DP に基づき活動している。当該年度の地域・社会貢献、産官学民連携、大学連携の主たる事業・活動は次のとおりである。

### <全学>

学部生、社会人大学院生から中年層、準高齢・高齢者層までの幅広い世代の知的武装の推進に取り組み、社会に貢献することを目指している。人的交流や協業活動を通じて、民間企業・地域金融機関・行政機関との連携を強化した。

#### (1)幅広い世代の知的武装を推進する活動の企画・実行

- ①学長監修「リレー講座」を 24 回(春学期 12 回、秋学期 12 回)開講し(前述)、オンライン配信も実施した。
- ②「T-Studio 公開講座」を 24 回実施し、のべ出席者は 807 人となった。
- ③ジェロントロジー企画ツアーの企画・実施
  - ・第 14 弾(田植え体験・講座)：参加 21 人(5 月 25 日)
  - ・第 15 弾(稲刈り体験・講座)：参加 22 人(9 月 7 日)

#### (2)産官学民連携の推進

学長主導による外部組織との連携活動を推進し、多摩信用金庫、三井情報、地域企業、近隣自治体、提携大学等との連携を強化した。

- ①第 23 回多摩ブルー・グリーン賞選考委員会に、選考委員長寺島実郎学長、副選考委員長松本祐一教授が参加し、多摩の優れた企業を表彰した。(12 月 23 日)
- ②第 14 回「実学の帝塚山大学」実践学生発表祭～アクティブ・ラーニング実践事例～に招待され、本学から 2 チームが参加し、発表を行った(2 月 28 日)

### <経営情報学部>

産官学民連携活動として、1 件の新規連携を締結するほか既存の連携事業を継続的に実施するなど、様々な機関と連携して社会や地域の課題解決を行った。また、連携協定先との情報交換会を定期的に実施し連携活動の進展に努めた。

- (1)「タマリズム」(多摩市・稲城市・八王子市・日野市・町田市・京王観光株式会社)を通年で実施した。
- (2)小田急電鉄・小田急不動産との連携では、「マチカドこども大学」を 21 回開催した。
- (3)既存コンソーシアムとの連携
  - ①さがまちコンソーシアムでは、「さがまちカレッジ」で 2 講座を開催した。
  - ②いちょう塾(八王子学園都市大学)では、9 講座を開催した。
- (4)教職員による会社見学会を 2 回開催した。
- (5)奥多摩活性化事業開発プロジェクト(奥多摩町)により、多機能型地域活性化拠点「奥多摩 AUBA(アウバ)」を開設して、通年の営業を実施している。
- (6)「カンボジアフェスティバル 2025」では、ボランティア活動を行った(5 月 3～4 日)。
- (7)高校との連携活動では 6 校に探究学習支援、寺子屋授業の支援を行った。
- (8)産官学民連携ホームページにニュース 101 件をアップした。

### <グローバルスタディーズ学部>

藤沢市・藤沢市観光協会との連携協定(2015 年度締結)、寒川町観光協会との連携協定(2021 年度締結)、鎌倉市・鎌倉市観光協会との連携協定(2022 年度締結)等をベースに湘南地域自治体の外郭団体及び企業と連携・協力関係を構築し、「I LOVE 湘南 プロジェクト」等の運営を通じてグローバルに発信できる人材の育成に寄与している。

#### (1)市民対象の講座開催

- ①藤沢市後援の「市民講座」では、藤沢商工会館ミナパークにおいて 3 回の講座を通して、国際情勢やモビリティ、英語教育に関する研究成果を地域に提供した。のべ 162 人が参加した。
- ②地元著名人が講師を務め、学生に地域についての知見を深めてもらう授業「Discover 藤沢・湘南」を継続した。

#### (2)湘南地域での連携活動の継続

- ①藤沢市：「ぶらりごみ拾い in 湘南台」を藤沢市と共同で開催予定だったが、当日、雨天により中止となった。
- ②鎌倉市：鎌倉市まつりに学生 5 人が参加した。
- ③寒川町：「冬のヒマワリ摘み取り」に学生 1 人がボランティア参加した。

#### (3)その他の地域貢献活動

- ①外国人観光客アンケートを英語、韓国語、中国語繁体字、中国語簡体字で実施した。
- ②湘南台地区、藤沢地区小学校での日本語教室をサポートした。
- ③株式会社アイデアと連携し、辻堂駅前で開催された「辻堂フェスティバル (TSUJIFES)」に参加した。

### <大学院>

- (1)スターバックスジャパン株式会社と共同で開発した授業を実施した。
- (2)寄付講座を展開した（日本 CFO 協会、ビジネスコーチ株式会社、株式会社ピープルフォーカス）。

## II-1-2-9 国際交流

### <両学部>

「多摩大学国際化ビジョン」をもとに、海外留学を始めとする多様な国際交流プログラムへの参加を通じ、「アジアダイナミズムに正面から向き合えるプロジェクトマネジメント人材」・「多摩グローバル人材」の育成する方針を踏まえて、国際交流活動を推進している。

2025 年度は、学生の海外派遣者数が 127 人となった。全学の海外協定校数は 3 校増の 50 校となった。円安や渡航先のインフレによる留学費用の高騰の影響が続いている。

### <経営情報学部>

- (1)海外派遣数は、目標 50 人に対し 47 人となった。内訳は海外研修 38 人、長期交換留学 3 人、短期留学 6 人だった。
- (2)学生の成長の可視化、検証

- ①海外留学修了報告書の提出を義務付けている。
- ②留学による学生の内面変化を測るアンケートを実施した。
- ③英語力の向上を、外部試験を使って検証している。
- (3)40人の交換留学生、6人の研修生を受け入れた。
- (4)学内の国際交流活動  
国際交流委員会主催で、留学生歓送迎会、留学生によるミニ文化講座、フレンズカフェ@たまゆに。を実施した。
- (5)留学生の就職支援はゼミ単位、キャリア支援課で行っている。2025年度は13人の留学生が卒業した。
- (6)情報発信
  - ①本学のホームページ等の多言語化として、英語・中国語のページを設けている。
  - ②ニュース、イベント情報、留学体験記等を発信した。

#### <グローバルスタディーズ学部>

- (1) ベルギーの PXL 大学、ポーランドの WARSAW 大学、タイの SRINAKHARINWIROT 大学と新規協定を結び、提携校数は 33 校となった。
- (2)海外派遣は、長期留学 交換 8 人、一般 7 人  
短期留学 29 人  
海外研修 36 人
- (3)留学生の受け入れ
  - ①4月1日現在の正規外国人留学生数は 104 人。
  - ②交換留学生は、春 8 人、秋 27 人。
  - ③留学生への支援
    - ・職員による相談受付、学生寮等の手配、在留カード更新のサポート
    - ・留学生の出席管理、成績管理
    - ・留学生交流会（日本人学生も参加した箱根散策、花火見学等）
- (4)シンガポールのナンヤンポリテクニク大学から短期訪日訪問団  
例年実施している「Study Tour」の受け入れ・交流を 9 月 26 日～10 月 2 日の 7 日間、実施した。20 人の学生を受け入れた。講義の他、鎌倉・江の島一日ツアー、横浜・カップラーメニウムミュージアムと防災センター見学、箱根・小田原城一日観光バスツアーを行った。

#### <大学院>

私費留学生に関し、多摩大学院独自の学費減免を実施した(春学期 7 人・秋学期 2 人)。

## II-1-2-10 施設・設備の改善、学修環境の改善

多額の支出を要する事業は中長期の修繕計画に基づいて実施する等、計画的に学修環境を改善している。また、学生の意見の汲み取りによる学修環境の改善も実施している。両キャンパスの詳細は「II-4 施設設備整備事業の概要」の 2-(1)参照。

#### <多摩キャンパス>

- (1)35周年記念事業「防災拠点化構想」の一環で、太陽光パネル及びその太陽光パネルで発電した電気を蓄電する装置を設置した。また、発電した電気を、平時は学生バスとして利用し、災害時は近隣への電力供給を行う為に、EVバス及び給電用設備を導入した。
- (2)経年劣化した図書館入館ゲートの更新を行った。
- (3)情報機器リプレイス計画に基づき、ネットワーク機器の更改を行った。
- (4)山本氏の総合研究所へ入職に伴い、新たに研究室を設置した。
- (5)中規模教室の利用増加に伴い、一般教室として運用するため、共同ゼミ室だった244教室を更改した。
- (6)経年劣化のため、品川サテライトキャンパス4教室の椅子の入替えを行った。

#### <湘南キャンパス>

- (1)電気火災等の重大事故の発生や、設備の故障・損傷等により電気を安全に使用できなくなる恐れがあるため、経年劣化した一部の電気設備の更新を行った。残りは2026年度に実施予定。
- (2)教室棟、学生食堂の椅子・ソファの汚れが目立ってきたので、クリーニングを行った。
- (3)情報機器リプレイス計画に基づき、ネットワークコアスイッチシステムのリプレイスを実施した。
- (4)学修環境整備のため、図書館に個室ブース席を2台設置した。
- (5)経年劣化によりE棟2階テラスウッドデッキが朽ちてきたため、修繕を行った。
- (6)経年劣化したE棟2階廊下フロアの床材をコーティング施工した。

## II-1-2-11 FD、SD、教員の質向上

#### <経営情報学部>

- (1)FD・SD研修を15回実施した。
- (2)教員の研究支援
  - ①共同研究を促進するため、6件に共同研究費を配分した。
  - ②「FRC」(教員の研究発表会)
    - ・2024年度共同研究プロジェクト6件の成果発表(9月、参加40人)
    - ・2026年度共同研究エントリー2件の概要説明(2月、参加35人)
- (3)各教員の研究分野等の状況を共有するため、「研究サロン」を4回開催した。
- (4)「多摩大学 研究紀要2026」(No.30)は、特集論説4件、研究論文(査読付き)2件、実践知論文(査読付き)4件、研究ノート(査読無し)16件、書評2件の合計28件となった。
- (5)2025年度の科学研究費採択件数は2件であった。
- (6)研究情報の共有及び教員業績評価のため、全専任教員の業績を「research Map」へ公開した。
- (7)研究者倫理に関する研修(研究者倫理学習)を実施し、報告書を回収した。
- (8)「研究環境に関する教員の満足度調査2025」を実施した。
- (9)人を対象とする研究の倫理審査を5件実施した。

#### <グローバルスタディーズ学部>

(1) FD 研修を 4 回、SD 研修を 1 回実施し、専任教員 21 名全員が参加した。

#### 【FD】

「授業目的公衆送信補償金制度」（本学は 2024 年度より加入）の活用事例等について」

「生成 AI 利用時の個人情報の取り扱い等について」

「科研費応募について」

「生成 AI における評価方法について」

#### 【SD】

「多摩大学グローバルスタディーズ学部入学層の『思考』や『特性』を踏まえた『学生がイキイキと学ぶための施策』とは？」

(2)学部紀要(SGS Bulletin)第 18 号を発行し、論考 7 本、共同研究報告 2 本を掲載した。

(3)全専任教員の Researchmap 登録を実施し、大学 HP とのリンクを確認した。

(4)専任教員全員に「研究者倫理学習」を課した上で「研究成果報告書」を回収した。

(5)非常勤教員説明会を開催し、教育理念、授業の質、クラスマネジメント、単位付与基準等について説明した。

(6)「研究環境に関する教員の満足度調査 2025」を実施した。

#### <大学院>

(1) FD 研修をオンラインで 2 回実施した。5 月 28 日は 4 名、3 月 7 日は 21 名が参加した。

(2)大学院教員対象の研究会「FRC」を開催した(3 月 15 日)。

(3)新任客員教員ガイダンスを実施した(3 月 1 日)。

(4)「授業目的公衆送信補償金制度」をテーマに SD 研修を実施した。

## II-1-2-12 IR 活動

アセスメント・ポリシーに則り、IR 活動を推進している。

(1)学生・院生による授業評価「VOICE」を教育成果の検証の一つとして長年実施している。

(2)時季に合わせて様々な IR レポートを作成し、グーグルドライブ上等で学内共有し、内部質保証の PDCA につなげた。

①「入試の検証」「学修状況調査」「学生満足度調査」「入学前データ」「PROG」「TOEIC」

「入学年度別の年代記」等に関する各種 IR 冊子を年次更新した。

②教育の実践及び成果に係る組織的な検証では、特に、学修成果の見える化に関し、「DP 学修成果目標」の 5 項目を深掘りしている。

## II-1-2-13 大学間等連携

#### <経営情報学部>

(1)帝塚山大学との連携では、相互の大学発表祭に学生・教員が発表参加した。

(2)明星大学とは、「数学」教職課程で連携している。

(3)「さがまちコンソーシアム」では、「さがまちカレッジプロジェクト」を実施した。

(4)「大学コンソーシアム八王子」では、「いちよう塾」を実施した。

#### ＜グローバルスタディーズ学部＞

名桜大学との学術交流協定に基づきグローバルスタディーズ学部の授業の一環として訪問し、名桜大学の授業「地域観光政策の考え方 2025 — 観光者（客）と地域住民を幸せにする『観光政策』とは何か — 沖縄を事例として」を受講した。名桜大学学長と面会し、今後も継続的に連携を推進していくことを確認した。

### II-1-2-14 保護者との協働

両学部では、保護者から構成される「後援会」との連携を教育の質向上につなげている。

- (1)入学式後に、保証人向けの説明会を開催し、学生生活、授業、成績等について説明を行った。
- (2)「T-NEXT」保証人用アカウントを発行し、学生の時間割、出席状況、成績、及び学修ポートフォリオ等を随時確認できるようにしている。スマホからのアクセスも可能にしている。
- (3)大学広報誌「Rapport」を4回発行し、配布している。
- (4)経営情報学部では、後援会のセミナーを対面形式で2回開催した。
  - ①「後援会定期総会」に合わせ「教育セミナー」を開催し、保護者57組77人が出席した(6月29日)。
  - ②多摩祭に合わせ「就職セミナー」を開催し、保護者44組64人(内、学生13人)が出席した(10月25日)。
- (5)グローバルスタディーズ学部
  - ①学園祭に合わせ「保証人向け就職セミナー」を開催し、45組58人が出席した(11月2日)。
  - ②メールマガジンを毎月配信した(計12回)。学部長、各委員長、新任教員が投稿した。

### II-1-2-15 事務局運営管理

- (1)一部の学部が収容定員未充足であったが大学全体では着実に収容定員の充足を行い、さらに徹底した予算執行管理、中期計画の人員計画に基づく効率的な運営により、基本金組入前当年度収支差額（賞与引当金繰入額）2億円以上の達成を目指している。
- (2)各種補助金の増大に努め、私立大学等改革総合支援事業「タイプ1」で選定された。
- (3)職員
  - ①部門間での職員の適切な異動により、ローテーションが活性化した。
  - ②計画的なSD研修の実施により、職員の能力向上に努めている。

2025年度は、学外で開催の他機関研修への積極的な参加と、学内の全専任職員でSD研修を丸一日かけて実施した(8月8日)。
- (4)内部統制  
監事が、経営情報学部(3月9日)、グローバルスタディーズ学部(11月2日)にて、大学の業務監査を実施した。
- (5)情報公開  
学園・大学の理念、教員業績に関する情報、入試に関する情報、学生数に関する情報、法人

の財務諸資料等、積極的にホームページ上で公開した。

## II-1-2-16 研究開発機構

### II-1-2-16-1 総合研究所

「広域多摩地域における協創に関する共同研究」と「大学の新しいターゲット層向け教育プログラムの開発」を推進し、①外部人材（客員研究員）を活用する体制づくり、②自主事業の育成、③自主研究の推進の3点を重点施策として事業を進めた。

#### (1)35周年企画

産官学民の組織において活用できるコンテンツを制作（出版は次年度）。

#### (2)自主研究の推進

総研教員、総研研究員、学部教員が、多摩地域の課題解決につながる自主研究に対して研究費を助成し、5件採択された。

#### (3)行政中心の協創

- ①産官学民連携によるイノベーション創出モデル事業（日野市・青梅市・八王子市・昭島市）
- ②三者連携事業（多摩市・多摩信用金庫）
- ③第6期奥多摩町長期総合計画評価の仕組みづくり（奥多摩町）
- ④TOKYO サステナブルツーリズム・プラットフォーム構築事業（青梅市・あきる野市・株式会社グッドライフ多摩）

#### (4)地域中心の共創

- ①立地地域の貢献に関する調査研究（住友金属鉱山株式会社）
- ②“「はたらく」「まなぶ」の境界線がなくなる社会”研究会（はたまなラボ）（パーソルテンプスタッフ株式会社）

#### (5)NPO・市民中心の共創

食の和プロジェクト（認定栄養ケアステーション和・有限会社ももしも・パーソルテンプスタッフ株式会社）

#### (6)地域中小企業・地域金融機関向けプログラム

次世代事業開発人材育成プログラム（NGP）（TAC株式会社）

#### (7)自治体職員向けプログラム

自治体の広域連携（未来予測）研修の自主事業化

#### (8)高校の探求学習支援

企業等が参画する探求授業の企画運営支援

### II-1-2-16-2 情報社会学研究所

本研究所は、①情報社会について総合的な調査研究を実施するとともに、②企業や国の機関に協力して課題解決に取り組むことを活動の理念としている。また、「情報社会学会」と連携して学術成果を公開するとともに、学会員を対象とした研究授業を主催して情報社会学のアカデミックな活動を主導している。

- (1)情報通信企業の幹部研修と情報社会に関する動向調査
- (2)デジタル社会の在り方に関する調査研究（財団法人国際連携推進センター委託事業）
- (3)クラウドを利用したシステム開発と運用、 AI 研究（DT オープンソース LLM の最適化）
- (4)データ解析と統計学を用いた企業活動に関する調査研究
- (5)「情報社会学会」事務局業務、9月6日（土）年次研究大会（京都龍谷大学）、研究授業の実施（毎月1回）

### II-1-2-16-3 医療・介護ソリューション研究所

- (1)日本生産性本部と日本版医療MB賞研究会クオリティクラブ（JHQC）を創設。進んだ病院経営の在り方についての研究を継続（発足は2009年3月24日）。
- (2)介護MB賞の研究会を2011年3月に発足した。地域包括ケアマネジメント研究会、研究及び毎月の研究会をオンラインで継続。
- (3)一般社団法人ヘルスケア産業従事者認証協会を作り、セミナー、認定事業など継続。
- (4)フェローの協力を得てDPCマネジメント研究会は継続。
- (5)フェローの石井富美、幸田千絵子、堂本尚司各氏の協力を得て、研究所、大学院のプロモーションになるべく、オープンセミナーを実施（全12回）。
- (6)フェローとの勉強会である難病のある700万人の社会参加に向けた勉強会を継続。
- (7)フェロー勉強会をオンラインで月に1回開催している。
- (8)Jウェルネス協議会を世話人として開始、月に1回のセミナーを行っている。
- (9)HIMSS 日本世話人会に真野先生が参画し、視察を行っている。

### II-1-2-16-4 サステナビリティ経営研究所

- (1)エグゼクティブプログラムの立ち上げ
  - ①中国人エグゼクティブ向けの研修プログラムを100年経営研究機構と立ち上げ中
  - ②研究所の看板となる「サステナビリティ経営研修プログラム」を大手企業数社と共同で立ち上げる。
- (2)ケーススタディのサイト立ち上げ
  - ①JBpress と共同で「両利きの経営」に関するサイトを立ち上げ⇒4月から順次連載開始
  - ②将来的な書籍化を検討した。
  - ③研究所寄稿者：加藤雅則
- (3)書評サイトの立ち上げ
  - ①JBpress と共同でノンフィクションの書評サイトを立ち上げ、日本一の書評サイト（HONZUKI!）を立ち上げる。
  - ②研究所レビュアー：加藤雅則、黒田由貴子、小林立明、篠田真貴子、仲野徹、堀内勉
- (4)図書出版
  - ①サステナビリティ経営に関するケースを複数作成して研修に使用する。
  - ②「多摩大学 MBA シリーズ」の出版⇒黒田由貴子の「21世紀の「善い企業」の条件」（寄

付講座)の書籍化が決定(プレジデント社)

③2026年度から始まる100年経営研究機構の寄付講座をベースにした長寿企業研究の本の出版を計画した。

(5)社会的インパクト評価の受託

社会的インパクト評価の受託を安定的に継続する(2件/年)

(6)寄付金募集

アトラエから寄付受入中(70万円/年×3年)

(7)会員募集

大学院OBを中心に会員を常時20人確保(会費1人5万円/年)

(8)連携機関の拡大

ピープルフォーカスコンサルティング(事務委託)、JBpress(サイト運営)、100年経営研究機構(長寿企業研究)、日立LIHT(会場使用)との連携を展開

(9)サステナビリティ経営セミナーの開催

第8回(5月):及川美紀「ジェンダーギャップ解消とウェルビーイングマネジメントによる「成長する組織」の作り方」

第9回(7月):銭谷美幸「海外での反ESGの動きと今後の企業経営におけるサステナビリティ考慮のポイント」

第10回(8月):安間匡明「システムレベルリスクに対応するβアクティビズムとは」

第11回(10月):野原慎司「分断の時代の生き方:アダム・スミスのイギリス型資本主義への処方箋」

第12回(1月):伊藤和子「なぜ『ビジネスと人権』?人を大切にする経営のために」

第13回(3月):黒田由貴子「21世紀の「善い企業」の条件」

## Ⅱ-2 中学校高等学校

### Ⅱ-2-1 主な教育・研究の概要

中学校高等学校での教育は、目的意識とりわけ進学目的意識をまず向上させる。そのうえで、家庭を含めた学習習慣の重要性と、部活動面での文武両道とを指導することにより、教育効果を高めるため、教育の質の向上を図った。

中学校高等学校の方針的事項は次のとおり。

#### (1)卒業の認定に関する方針

生徒が本校所定の全課程を修了したと認められるときは、卒業証書を授与する。

#### (2)教育課程の編成及び実施に関する方針

教育課程の編成については教育企画部(目校)、教務部(聖校)を中心に実施するものとし、中高一貫校の強みを存分に発揮でき、大学入試を見据えた教育課程の編成を行う。

具体的にはアクティブ・ラーニングなどの教育手法を積極的に授業に取り入れ、生徒自身に能動的学習姿勢の定着や新たな気づきを与える。将来的な大学の各選抜方式に対応するべく個々の特性に応じた選択や指導ができるよう編成を行う。

#### (3)入学者の受入れに関する方針

求める質を想定しながら試験問題作成を行い、判定会議では定員確保及びレベル維持の双方を考慮して合格ラインを設定する。

### Ⅱ-2-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

#### Ⅱ-2-2-1 教育の質的向上

##### (1)英語教育の拡充

###### ①ネイティブ英語教員による直接指導

- ・生徒一人ひとりがネイティブ教員と会話ができる環境を整えている。
- ・目校では、クラスを2分割して少人数規模で英会話授業を実施した。
- ・聖校では、ネイティブ英会話講師と日本人教員がチームを作り、英会話授業を実施。習得度合いを把握するために、個人別に確認テストを実施した。

###### ②GCC (Global Communication Club) (目校)

英語だけでなくほかの外国語や文化などの国際事情に興味を持つ生徒には、ネイティブ教員が直接指導するGCC(英語部より改称)の入部を勧めている。英語しか使用できな

い環境の中で、習得した英語を駆使して、自分の意思を正しく相手に伝え、また相手の意図を理解する実戦的な力を身につけている。

検定取得を目指す生徒や英語について質問のある生徒については、日本人教員が担当し、力を伸ばすための指導をしている。

③中学 3 年生スピーチコンテストの実施（目校）

従来のレシテーションコンテストを発展させ、中学 3 年生で発音・イントネーション・発表態度・発表内容を評価対象とするスピーチコンテストを実施した。

④イングリッシュキャンプの実施（聖中）

中学 3 年生で実施するニュージーランド修学旅行に向けた英語教育の一環として、中学 2 年生を対象に 2 泊 3 日でオールイングリッシュのプログラムを富士吉田市で実施した。

⑤ウズベキスタン Oxford International School(OIS)との姉妹校提携（聖校）

ウズベキスタン、サマルカンド市にある国際高校 OIS を生徒と共に訪問し、国際交流の進展を図るべく姉妹校提携を行った。

(2)きめ細やかな学習指導の推進

①セミナーの実施

中高ともに習熟度・進学志望先など生徒の状況に応じた夏期セミナーを実施した。高校生には冬期セミナーも実施した。

②キャリア教育(職場訪問、将来に向けた体験学習)

中学 2 年次に校外職業体験研修（フジテレビ番組制作）を実施した。（目中）

高校 3 年次に将来の進路として法律関係の職業を選択肢として捉えるきっかけとなるよう東京弁護士会を招き模擬刑事裁判を実施した。（目高）

3 年生を対象に OBOG 訪問を実施し、社会人としての必要な資質を学び、涵養を図った（聖中）

③進路指導室の整備（目校）

進路指導室では、生徒個人々人からの様々な進路相談に乗っている。各種受験情報・資料を揃えるほか、多様な受験情報の PC 検索を容易にした。

秘匿性の高い進路相談も担当教員と行うことができるよう個人面談ブースを整備した。

進路室前に大学情報用の書架、ラーニングセンター自習室前に赤本書架とコピー機を設置し、学習環境の改善整備を行った。

④朝学習の実施(目校)

中学では毎朝、英語を中心に英語・数学・国語の小テスト、高校では英単語・英文法の小テストを行い、基準点に満たない生徒には放課後補習を実施した。

⑤数学先取り講座の実施（目高）

高 1 を対象に、国公立・難関私立受験数学に対応するため先取り講座を実施した。

⑥放課後学習支援の実施（聖校）

(株)トモノカイと連携し、学習成果の定着をはかるように支援制度を設けた。

月～金曜日までは中学生 19:30、高校生 20:30 まで居残り可能とした。定期考査前には多数の参加がみられた。

- ⑦トモノカイ学習メンター(大学生、大学院生)による大学ゼミ紹介を不定期ながら実施し、高校生を中心に多数の生徒が参加し、意識を高めることができた。成果については、⑥と合わせて2月の保護者会にてメンター代表より発表し理解を深めた。(聖校)

⑧特別時間割の実施(聖校)

各学期の期末考査終了後から終業式までの期間を学期の学習内容の振り返りと同時に発展的学習の時間としてベーシック・アドバンス講座を開催、特に、英・国・数に特化し模擬試験での学力向上を図った。また、中学3年と高校1年については、上位30名を集めた進路合宿を実施し、学習リーダーの育成を図っている。

成果については学力推進部から分析資料を公表してもらい教員間での共有を図ったが、ほとんどの教科で学力向上が確認できた。

⑨A 知探 Q 特別講座 (聖校)

高校からの「探究学習」につなげていく意義を考え、中学生を対象として2期に分けて行い、1期11講座、2期8講座を実施した。

⑩チーム担任制の導入(聖中)

多様な価値観の生徒や保護者への対応、教員負担軽減のため、中学全学年においてチーム担任制を導入した。

(3)学習環境・自習環境の向上

①マルチメディア教室で自習(聖校)

高校生全員がノートPCを所有しており校内でもPCを利用した学習が可能となるように、マルチメディア教室を開放した。

②自習スペースの整備(聖校)

図書室の自習ブース(46席)を20時30分まで開放し、考査前には座席が足りないほどの利用があった。

③ラーニングセンターの運営(目校)

平成26(2014)年度から「学習支援センター」の本格運用を開始した。ラーニングセンターでは「トモノカイ」に委託し、チューターによる個別指導の充実を図っている。

1)平日(月～土)は、授業終了後～午後9時(中学生は午後8時、土曜は午後7時)、夏期・冬期・春期長期休暇中は、午前10時～午後9時(中学生は午後8時)まで開室した。

2)ラーニングセンターにはチューターが常駐し、随時生徒からの学習相談に応じた。また、各教科からの宿題などの提出物および朝学習の追試管理や個別面談型プログラムの実施などを行った。

④「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットの実施(目校)

平成28(2016)年度から「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットを導入。

このキットは、以下の3つで構成され「学習チェックシート」の効果を高め、進路指導の充実を図った。

1) 進路指導 ICT ツールとして、「Classi」((株) ベネッセホールディングスとソフトバンク(株)が共同して Classi 社を設立して運用)を利用。生徒も保護者もパソコン、タブレット、スマートホンのいずれかでログインして利用。

- ・「授業に関連した宿題や課題」、「長期休暇中の課題」等が「校内グループ」の機能で送付。また、宿題が多く出た項目を配信する。
- ・受験した模擬試験の結果や判定、定期考査や朝テストの結果を「成績カルテ」機能を使用し Web 上で確認することが可能で学習状況が把握できる。
- ・学校からの連絡事項や行事予定が配信。従来、配付していたプリントを Web 上で配信。確実に家庭に情報が届く。

2) スタディサブリ

- ・高校ではスタディサブリを利用した映像授業を担当・教科担当者が把握して、授業の理解度を高める。
- ・テキストは HP からダウンロードして利用でき、授業の予習、復習に活用できる。

3) 書く力を伸ばし自己理解を深める生徒手帳の活用

- ・令和 5 年(2023)度から生徒手帳を改め、日々の学習振り返り指導を行い、生徒の文章力向上および自己理解と自己肯定感の向上に役立てている。

#### (4)進路指導部の充実(目標)

①進路指導部が中心となり高大連携事業やアクティブラーニングおよび探求などの充実を図った。

②「総合的な探求の時間」内で生徒の興味・関心から進学先や仕事の理解につなげていくための活動を学年と協力して行う。

③「Active Learning」の推進

1) 授業における「Active Learning」を推進するため、道徳の授業でタブレット端末のマナー講習や研究授業を行った。Line 等の SNS の啓蒙教育も生徒指導部で行った。

2) 中学校の Wi-Fi 環境をさらに増強し、「Active Learning」を推進する環境が概ね整い、授業において積極的に活用している。

3) 東京都私学財団 ICT 助成金を利用し校内のアクセスポイントの強化を行った。また、各教室に設置した電子黒板機能付きプロジェクタの更新を行い、拡張機能を活用して授業を行い教育内容の充実を図っている。

#### (5)各種検定試験

①英検(実用英語技能検定)(目中、聖中)

中学 3 年生までに準 2 級(高校中級程度)の取得を目標に指導を実施。検定試験前には、英検セミナー講習を実施し、併せて 2 次試験対策を行った。

②漢検(日本漢字能力検定)

漢検の受験を奨励し、漢字能力のレベルアップを図った。

③数検(実用数学技能検定)

聖中では、英検・漢検・数検の 3 種類の検定の受験と所定の級数の取得(3 級以上が 1 種以上)を高校への内部進学要件としてきたが、2024 年度から要件から外したが、

低学年時から積極的に受検をするよう指導の充実を図った。

#### (6)学校行事・校外研修の充実

##### ①生徒主体の三大学校行事

体育祭・文化祭・合唱コンクールは、生徒が企画・運営し、教員がバックアップする形でを行い、生徒の自主性を培うことを目的として実施している。

##### 1) 体育祭

午前中に中学校、午後に高校の体育祭を実施した。中高合同で終日行っていたころより競技数は減ったものの、生徒の待ち時間が減少し体育祭の盛り上がりが見られた。

(目校)

中高別日程で実施したが、中学は雨天のため11月に延期とした。(聖校)

##### 2) 文化祭

保護者と卒業生を参加可とし、飲食エリアを区分して実施した。

外部参加は受験生とその保護者に限り事前予約の上、参加可とした。(目校)

##### 3) 合唱コンクール

従前の実施方式に戻し、中学校の各学年で課題曲1曲、自由曲1曲の合唱を発表し、高校1年、2年生では自由曲1曲を発表し(聖校)、外部の音楽専門家等による審査が行われた。感染症による学級閉鎖等があり練習時間が以前より少なかったものの熱心な練習に基づく発表がなされた。(目校)

##### ②新入生オリエンテーション宿泊研修

- ・目校 中高 箱根にて1泊2日の宿泊研修を行った。
- ・聖校 中学 白子にて2泊3日の宿泊研修を行った。

##### ③芸術鑑賞会

毎年、中高共に国内の著名なオーケストラによるクラシック音楽の演奏会、クラシックバレエ、オペラ、ミュージカル、映画や日本の伝統芸能を鑑賞することによる情操教育を行っている。

- ・目校 クラシックコンサート：読売日本交響楽団 チャイコフスキー他  
オペラ：「蝶々夫人」  
映画鑑賞：「僕たちの哲学教室」
- ・聖校 演劇：「舞台ハリー・ポッターと呪いの子」

##### ④スキー実習

- ・目高1年生 志賀高原にて3泊4日の実習を行った。

##### ⑤修学旅行

中学の修学旅行では、現地の家庭にホームステイしながら語学研修を行い、地元学校への親善訪問を行うなど国際交流を図った。

- ・目中3年生 2月20日～3月4日 オーストラリア
- ・目高2年生 ベトナム、九州より選択  
5月18日～5月23日 ベトナム  
5月19日～5月23日 鹿児島・熊本・長崎・福岡

- ・聖中3年生 2月28日～3月13日 ニュージーランド 北島
- ・聖高2年生 1月16日～1月20日 宮古島、黒島、石垣島、西表島に分かれて実施。  
多摩市との連携による探究学習で得た手法を用い、宮古島を除くその他の地域では、八重山商工高校との交流会を持ち、意見交換を行うことができた。

#### ⑥校外研修の実施（実体験の場）

学年別に首都近郊の史跡・名勝を選び、事前学習のうねフィールドワークを実施した。

- ・目中1年生 国立競技場見学
- ・目中2年生 フジテレビ就業体験
- ・目中3年生 鎌倉校外研修
- ・聖中1年生 東京都 TCG GREEN SPRINGS（立川 英語村）
- ・聖中2年生 10月23日～25日 イングリッシュキャンプ（富士吉田市）
- ・聖中3年生 都内校外研修（ニュージーランド修学旅行のための日本紹介題材集め）
- ・聖高1年生 鎌倉、江の島校外研修

#### (7)クラブ活動の活性化

文武両道をモットーとしており、学習面の強化とともに課外活動であるクラブ活動に積極的に取り組み、学外からの指導員を採用することなどで学校全体の活性化に努めた。コロナウイルス、インフルエンザの感染拡大状況等を踏まえ、拡大防止策をとりつつ実施した。

## II-2-2-2 国際化

### (1)海外留学

留学先での取得単位を36単位まで認定する制度があるため、帰国後、進級に必要な単位を認定された場合には、進級して元の学年に戻ることができる。

#### ①学校主催の留学（目高、聖高）

##### 1) ニュージーランド長期留学

平成25（2013）年度から高校1年生対象に「ニュージーランド長期留学制度」を実施している。これはホームステイをしながら現地校に通学する留学制度となっている。

- ・中期 2025年1月～6月：参加者1名（目校）
- ・ターム〈第1ターム〉（2025年7月～9月）：参加者2名（目校）

##### 2) ニュージーランド交換留学（目高）

目高では、平成25（2013）年度から高校2年生対象にニュージーランド・リンフィールド高校との交換留学制度を実施している。

##### 3) アメリカ・カナダ長期留学（目高）

目高では、アメリカ・カナダ長期留学を実施。

アメリカ（2期制）

- ①長期（2025年8月～2026年6月）：参加者0名
- ②中期（2025年8月～12月）：参加者0名

カナダ（2期制）

①長期（2025年8月～2026年6月）：参加者2名

②中期（2025年8月～2026年1月）：参加者5名

③中期（2026年1月～6月）：参加者1名

4) オーストラリア留学（聖高）

ターム（2026年1月～3月）：参加者8名

5) 国際ロータリークラブ交換留学（聖校）

国際ロータリークラブ交換留学生としてブラジル連邦から1名を生徒宅へのホームステイ（2家族）として受け入れている（2025年8月～2026年6月）。

(2)海外語学研修（目校）

①アメリカ夏期語学研修（目高）

アメリカ語学研修は円安の影響で研修費用が高額となり希望者が集まらなかったため実施を断念した。令和8年度の実施については感染症や為替相場等の世界情勢を見極めながら研修先国の再検討をして実施を検討する。

②イギリス語学研修（目校）

ロンドン郊外コッツウォルズにて、ホームステイしながら2週間の語学研修を実施している。参加者：中学3名、高校20名

③新たなターム留学制度の創設準備（聖校）

マレーシア、カナダ、オーストラリアのターム留学制度の創設へ向けた準備を行い、現地への実地踏査、高校などとの協議を行った。また、新しい専門分掌として国際交流部を発足させ、さらなる国際交流、海外研修の充実を計画している。

(3)国際交流（目校、聖校）

①4月23日～29日 韓国にて泰安女子高等学校国際交流

②6月7日 ウクライナ生徒とのオンライン交流

③6月13日 インドネシア学校の生徒との交流

④6月24日 オーストラリア カランバール校教職員生徒来校（書道・茶道・箏曲体験、授業体験等）

⑤7月28日～8月1日 韓国大邱研修 17名

⑥8月1日～11日 インド研修 5名

⑦9月24日 オーストラリア修学旅行訪問校生徒・保護者との交流

⑧政治状況の変化を受けて中国からの中学高校生の訪日は取りやめとなったが、それ以前に校長の10月北京訪問を受けて、在中国日本大使館において北京第五実験中学と提携校契約を締結。

⑨ウズベキスタンスタディツアーの実施

3月27日～4月3日、24名が参加してウズベキスタンスタディツアーを実施。初めてのイスラム教国の訪問であり、その歴史と文化について学ぶと同時に、現地高校の訪問や日本語学習者の大学生JDUとの交流を深めた。

## Ⅱ-2-2-3 教員の質の向上、教育技術の向上

### (1)外部研修会への参加、研究費の活用の積極化（目校、聖校）

教職員に対しては、教育力の向上を図るため、各種研修会への参加を奨励している。

また、研究費を支給し、書籍の購入、各種教材の購入及び各種研修会費として活用した。

### (2)教科会・授業研究会の実施（目校）

各教科の教科会を実施し、各教科（主に「国語、社会、数学、理科、英語」が中心）で定期的に研究授業を開催した。

### (3)年間を通じた校内研修会の実施（聖校）

進路指導部の主催として、年間 10 回の校内教員研修会を実施した。毎回、8 グループに教員を分け、現在抱えている校内の諸問題を中心に少人数によるグループ討議を行った後、グループによる発表を受けて意見交換と情報共有を行った。

その成果の一つとして、6 カ年の進路・学習目標と取り組むべき課題を明確にし、新たな教育課程を踏まえ具体化の方法について検討に入った。

### (4)その他(目校)

研修担当安西校長補佐による校内研修および、外部講師を招いての模擬試験等、電子教材の活用事例紹介や生徒の学習習慣・学力向上へのアプローチ等の講座を実施した。また、スクールカウンセラーによる本校生徒のカウンセリング活用状況と起立性調節障害生徒への対応の仕方等についての研修を実施した。

保健室によるエピペン使用方法及び熱中症対策講習を実施した。

## Ⅱ-2-2-4 高大連携

### (1)目校では多摩大学との連携をより密にして、高大接続プログラムの以下の活動を実施した。

#### ①「プログラミングスタディグループ」

センサー内蔵走行ロボット「コロボライト 2」を使用し、プログラミングの基礎を学んだ。

専用のプログラミング言語を使用し、実際に走行させてタイムを競い合うことで課題設定力、課題解決力、論理的思考力の養成を図った

#### ②「起業体験スタディグループ」

日本政策金融公庫主催のビジネスプラングランプリに向けて、出張授業や特別講義を受けて、グループごとにビジネスプランを作成し、応募した。

多摩大学の AL 発表祭ではビジネスプランについて発表し、活動報告をした。

#### ③「投資戦略スタディグループ」

投資学習の 1 つのツールとして企画されたコンテスト形式の株式投資学習プログラムである、「日経 STOCK リーグ」に参加し、バーチャル株式投資システム上で 500 万円分の仮想株式投資資金を用いて、ポートフォリオの構築し、ポートフォリオの値動きを観察し、なぜそのような変化が生じたのかなどチームで議論し、レポートにまとめた。

④「多摩大学アジアダイナミズム濟州島研修視察」

多摩大学主催の「多摩大学アジアダイナミズム濟州島研修視察」に4名が参加した。日本と関係する国際関係と経済の最前線の議論に触れることができた。

(2)聖校では、高大接続プログラムの活動は十分とはいかなかったが、次年度へ向けて協議を深めることができた。また、例年通り、全国に例のない地域連携型探究学習の成果として、以下のことに取り組んだ。

①「街なか合同発表会」

機会の創出として、多摩センターのパルテノン大通りを使用して、「街なか合同発表会」を開催し、街行く人による評価投票をしていただいた。結果、今年度は概数として350人が投票してくださった。

②「聖っ子プロジェクト」

有志団体「聖っ子プロジェクト」は、主としてプログラミングを通じた地域貢献を目標とし出原ゼミとも連携して、その成果の一部を多摩大学AL祭にて発表した。

聖蹟桜ヶ丘 OPA で開催されたつくって楽しむプログラミング講座を開催し、多数の来場者があった。

③「多摩大学アジアダイナミズム濟州島研修視察 2025」

多摩大学アジアダイナミズム濟州島研修視察「第20回濟州平和フォーラム 2025」に高校生12名が参加した。(聖校)

世界のビジネスの最前線や国際関係、アジアの協力と発展について知見を深めることができた。

多摩大学経営情報学部の出原ゼミ及び小西ゼミと連携をとらせてもらった。普段関わりの無い大学生とのディスカッションにより、学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)を醸成することができた。

また、多種多様な大学の先生をお招きして模擬授業を積極展開した。各分野の具体的な内容や社会的意義などをお話いただくことにより、学部や学科選択時のミスマッチ防止の一助となる効果は得られたと考える。

④ 高大連携プロジェクト

生徒・学生発案による高大連携自主的プロジェクトとして、焼き芋大会を開催。聖校では生徒会だけでなく自主的な活動メンバーを中心に参加した。

## II-2-2-5 社会連携

### (1)環境対策

①ゴミの分別収集の徹底 (リサイクルの促進)

②制服のリサイクル活動 (目校では申し出があった場合に受入れおよび譲渡を行っている。)

聖校は2月の保護者会に合わせて実施。今年度より1人2点までとして無料で配布した。)

③生徒会主催によるエコキャップ及びコンタクトレンズ容器回収運動(聖校)

④省エネルギー対策の推進

## (2) ボランティア活動の推進

- ① 目黒ロータリークラブが主催する目黒川周辺～中目黒公園までの清掃活動に参加予定であったが今年度は中止された。次年度以降引き続き参加予定。(目校)
- ② 中学2年生が学校周辺の郊外清掃を実施した。(聖校)
- ③ 聖蹟桜ヶ丘商店会連合会が主催する「能登と多摩をつなぐ ふれあいコンサート」を多摩市内の小学生を招待し、吹奏楽と合同演奏を開催。700名の来場者があった

## Ⅱ-2-2-6 その他

### (1) 防災対策

#### ① 防災マニュアルの更新

今後、想定される大規模災害(巨大地震)に備えて、教職員用の「防災マニュアル」を整備し、非常時の安全対策に備えている。併せて、保護者用の「大規模災害時の手引き」を整備のうえ配布した。

#### ② 非常食・防災用品の常備(目校・聖校)

東京都私学財団、教育後援会の支援を受け防災備蓄倉庫を設置し、救護セットや非常食などの整備を行った。

#### ③ 緊急地震速報機の整備

大規模地震の発生に備えて校内に「緊急地震速報機」を設置し、地震災害への迅速な初動対応を行い生徒、教職員、来校者に対する安全確保を図っている。

また、併せて定期的に「緊急地震速報機」を実際に起動のうえ緊急時に備えた訓練を実施した。

#### ④ 防災訓練の実施

1) 生徒、教職員による防災訓練を毎年定期的に行っている。(目校)

2) 生徒、教職員による防災訓練を毎年実施している。(聖校)

#### ⑤ 緊急時教職員・生徒連絡カードの整備(目校、聖校)

緊急時の連絡体制(保護者との安否確認含む)と帰宅難民防止対策のため、教職員用「緊急時連絡カード」と生徒用「緊急時連絡カード」を提出させ、非常時に備えている。

#### ⑥ 緊急連絡メールシステムの整備(聖校)

地震等の災害時における学校と生徒・保護者間との連絡体制の強化及び安否情報の確認ができる仕組みを整えている。利用登録者に対する一斉メールの配信が行えるシステムの導入を行っている。

#### ⑦ 登下校時の確認メールシステムの運用(聖校)

中学1、2、3年生の希望者を対象に、登下校時に昇降口に設置をしたカードリーダーにICカードをかざすことにより、保護者が登録したメールアドレスに登下校の時間を随時通知するシステムの運用を行っている。

#### ⑧ 緊急時の伝達体制(目校)

目黒中高では、先の東日本大震災の時も運用した HP (<http://www.tmh.ac.jp>) により本校に在留している生徒情報を保護者に向けて掲出を行う。併せて⑨の避難校ネットワークを利用し、他校に避難している本校生徒情報も掲出する。

⑨登下校時の緊急避難校ネットワーク開設の周知

平成 26 (2014) 年度より東京私立中学高等学校協会による「登下校時の緊急避難校ネットワーク」が開設されているため、coco まっぷの利用について保護者への周知を行った。

⑩生徒会の災害対策ゼミでは多摩市医師会と連携して、地域住民(有志)の救助活動を行った。この活動に対して多摩市医師会より「感謝状」をいただいた。(聖校)

⑪多摩市と「災害時における避難所等施設利用に関する協定」の実施(聖校)

多摩市内で大規模災害が発生した際の指定緊急避難場所として、本校の施設の一部を提供する。地域自治会の代表も参加する合同避難訓練を実施した。

(2)スクールバス運行の拡充(聖校)

登下校時の通学手段の確保と利便性、安全性の向上を図った。日中、下校時の運行については、大学との運行時刻の調整を行い、相互に利用が可能な体制に改善を図った。

(3)目黒区防災倉庫・防災用品・防災無線の設置(目校)

目黒区と締結した防災倉庫を部室棟下へ設置し、炊き出し用の釜、発電機、担架、折りたたみリヤカーなど防災用品一式が納品された。災害発生時は目黒区民だけでなく本校生徒も利用できる。

また、防災無線も本校事務室内に設置され、災害時には目黒区より直接避難所開設の要請等の連絡に使用する。併せて目黒区と連携のうえ、防災無線訓練を実施。

(4)感染症の感染防止対策について

①世界情勢や地域の情勢を鑑み、行事の開催方法や場所、人数の分散を心がけ、工夫しながらさらなる行事や体験の拡充を図った。(目校)(聖校)

②衛生委員会を通じて各種情報共有や産業医から情報収集を行うことにより、地域の情勢把握を深めることができた。養護教諭やスクールカウンセラーによる丁寧な対応を心がけ、助言を得た。

## Ⅱ-3 幼稚園

### Ⅱ-3-1 主な教育・研究の概要

幼稚園における教育運営の基本方針は、次のとおりである。

(1) 卒業の認定に関する方針

幼稚園所定の保育課程を修了した幼児に対し、修了証書を授与する。

(2) 保育課程の編成及び実施に関する方針

学校教育法第23条の趣旨に基づき保育課程を編成し、幼児の発達段階を踏まえながら、「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域を中心とした教育内容を総合的に実施する。

(3) 入園者の受入れに関する方針

満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児を対象とし、面接等により集団生活への適応状況を確認したうえで、定員の確保及び保育の質の維持を考慮しながら入園者の受入れを行う。

### Ⅱ-3-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

#### Ⅱ-3-2-1 教育の質的向上

年間の保育目標を設定し、年間計画を基に学期、月、週、日単位の保育計画へと具体化して保育を実施した。

また、日々の保育活動について日次、週次、月次、学期及び年間の各段階で評価・反省を行い、その結果を次年度の計画及び保育内容の改善に反映させることで、教育の質の向上に努めた。

#### Ⅱ-3-2-2 国際化

幼児が異文化や外国語に親しむ機会を設けるため、ネイティブスピーカーによる英語指導を定期的実施した。

実施状況は次のとおりである。

- ・大幼・三幼 毎週金曜日
- ・目幼 毎週火曜日

これにより、幼児が外国語や異文化に触れる機会の充実を図った。

### Ⅱ-3-2-3 日本の伝統文化

#### (1) 日本の伝統文化の体験

日本の伝統文化に親しむ機会として、年間行事に七夕、盆踊り、餅つき、豆まき、ひな祭り等の行事を取り入れた。

また、コマ回し、羽子板、凧揚げ、お手玉、けん玉、福笑い等の伝承遊びを保育活動に取り入れ、伝統文化に触れる機会の充実を図った。

#### (2) 自然体験活動

秋の遠足では芋掘りや水族館見学を実施したほか、広い公園におけるどんぐり拾い等の活動を行い、四季の自然や季節の移り変わりを体験する機会を設けた。

### Ⅱ-3-2-4 教員の質の向上、教育技術の向上

教職員の資質向上を目的として外部研修会への参加を推進した。

研修についてはリモート参加を可能とすることで参加機会を確保し、教員の専門性及び教育技術の向上を図った。

### Ⅱ-3-2-5 社会連携その他

#### (1) 公開幼児教育講座

地域社会との連携及び保護者支援を目的として公開幼児教育講座を実施した。

令和7年度は次のとおり計3回開催した。

- ・1学期 沢藤由美先生（臨床心理士、オンライン）
- ・2学期 石川陽子先生（リトミック指導者）
- ・3学期 宮本雅彦先生・宮本実香先生（料理家）

#### (2) 教育相談室の実施

教育相談室を原則として毎週月曜日及び金曜日に実施し、土曜日については不定期で実施した。

また、カウンセラーが各園に赴き、相談できる体制を整えた。

#### (3) 「預かり保育」の充実

	実施日数	1日平均園児数
目幼	192日	43名
大幼	197日	23名
三幼	190日	32名

#### (4) 教育実習生の受入れ

#### (5) 防災対策の強化

園児の安全確保を目的として、防災体制の整備及び訓練を継続的に実施した。

- ・防災マニュアルの見直し（毎年実施）

- ・防災訓練の実施
- ・非常食・防災用品の購入及び備蓄  
(新入園児及び途中入園児分のカンパン・保存水を年度当初に購入)
- ・防災備蓄倉庫の整備 (整備済)
- ・AED を活用した応急救護訓練の実施

(6) 防犯・安全対策の強化

園児の安全確保のため、防犯及び安全対策の強化を図った。

- ・防犯マニュアルの見直し (毎年実施)
- ・防犯訓練の実施
- ・地元自治体及び警察との連携による情報共有及び通報体制の維持
- ・送迎バスにおける置き去り防止安全装置の設置

(7) 緑化の推進

教育環境の充実を図るため、園内の緑化を推進した。

- ・プランター及び花壇における季節の花や植物の栽培
- ・園庭樹木の剪定及び環境整備

## Ⅱ-4 施設設備整備事業の概要

注1：金額（単位：百万円）は総事業費を示す。

注2：（ ）は事業計画時を示す。

### 1 校舎等の建築等

### 2 校舎・教室等の修繕・更改

#### (1)多摩大学

(単位:百万円)

1) 35周年事業 太陽光発電・蓄電池設備導入	(多摩)	(70.5)	70.5
2) 35周年事業 EVバス導入	(多摩)	(27)	29.1
3) 図書館入退館ゲート更新	(多摩)	(7.5)	7.4
4) 自動証明書発行機	(多摩)	(7)	6.6
5) 244AB教室再整備	(多摩)		3.5
6) ネットワークコアスイッチ更新	(湘南)	(12)	8
7) 電気設備修繕	(湘南)	(5)	6.5
8) T-NEXTシステム更新	(多・湘)	(47.5)	47.2

#### (2)中学校高等学校

(単位:百万円)

1) 3号館キュービクル改良工事	(目校)	(8)	0
2) 3号館体育館空調機設置	(目校)	(30)	20.8
3) 全館アクセスポイント更新	(目校)	(25)	22.3
4) 印刷機更新	(目校)	(6)	5.4
5) 生徒用ipad	(目校)	(25)	23
6) 3号館体育館舞台照明修繕	(目校)	(2)	2.3
7) 特別教室電子黒板	(目校)		6.3
8) あざみ野セミナーハウス教室プロジェクター	(目校)		5
9) 第二体育館東面壁面漏水工事	(目校)		1.4
10) エントランス改修工事	(聖校)	(30)	12.8
11) 生徒用ロッカー更新	(聖校)	(15)	9.7
12) 教室扉更新	(聖校)	(10)	0
13) 音楽教室扉更新	(聖校)	(5)	4.9
14) 校内カーテン交換	(聖校)	(8)	6.4

(3)幼稚園		(単位:百万円)	
1) 省エネ設備(LED照明)導入工事	(目幼)	(4)	4.9
2) トイレ増設工事	(目幼)	(2)	0
3) 園内設備整備	(目幼)	(1.5)	0
4) 受水槽系統工事	(大幼)	(5)	1.3
5) 中庭改修工事	(大幼)	(5)	0
6) キュービクル交換工事	(大幼)	(6)	0
7) 園内設備整備	(大幼)	(1.5)	0
8) 教室内塗装工事	(三幼)	(2)	0
9) 浄水器設置工事	(三幼)		1.5
10) 園内設備整備	(三幼)	(2)	0

### 3 その他

(1)中学校高等学校		(単位:万円)	
1) 理科教育設備整備	(目高)	(7)	10
”	(聖高)	(51)	68
”	(聖中)	(55)	73
2) 理科観察実験支援	(目中)	(25)	76

### 4 施設設備整備事業の状況

令和7年度は、教育環境の向上及び施設の安全性・機能性の維持を目的として、大学・中学校高等学校・幼稚園の各部門において施設設備整備を計画的に実施した。各事業については、年度当初の事業計画及び予算を基に進め、内容の精査や発注方法の工夫等により、概ね計画の範囲内で適切な執行に努めた。

大学では、開学35周年事業の一環として多摩キャンパスに太陽光発電・蓄電池設備及びEVバスを導入し、環境配慮型キャンパスの整備を進めたほか、図書館入退館ゲート更新、ネットワークコアスイッチ更新、電気設備修繕、基幹システム(T-NEXT)の更新など、教育研究基盤及び情報インフラの強化を図った。

中学校高等学校では、体育館空調機設置、校内アクセスポイント更新、生徒用iPad整備など教育環境の高度化を進めるとともに、舞台照明修繕、教職員フロア改修、生徒用ロッカー更新、校内カーテン交換等、施設機能の改善と老朽設備の更新を実施した。

幼稚園では、LED照明導入による省エネルギー化を進めるとともに、受水槽系統工事など園内設備の整備を行い、安全で快適な保育環境の維持向上を図った。

### Ⅲ 財務の概要

#### Ⅲ-1 決算の概要

##### ①貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和7年度の状況（前年度との比較）

・資産の部合計は、有形固定資産が資産の除却増で-165百万円、特定資産が第2号基本  
金引当特定資産で100百万円、その他の固定資産が資産の増加等で39百万円、合わせて  
固定資産が-26百万円。流動資産が現金預金で496百万円、未収入金で26百万円、貯蔵品  
で2百万円、立替金で-38百万円等、合わせて486百万円、合計では460百万円増加し、  
31,368百万円。

・負債の部合計は、固定負債が退職給与引当金の増加等で15百万円。流動負債が未払金  
で62百万円、前受金で-2百万円、預り金で8百万円、賞与引当金で195百万円等、合わせ  
て263百万円、合計では278百万円増加し、1,967百万円。

・純資産の部合計は、基本金が第1号基本金で123百万円、第2号基本金で100百万円、合  
わせて223百万円。翌年度繰越収支差額が-41百万円、合計では182百万円増加し、  
29,401百万円。

（単位：円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	24,544,752,695	25,241,992,668	25,138,876,077	25,166,092,270	25,139,664,428
流動資産	5,873,505,011	5,236,624,091	5,622,461,411	5,742,099,925	6,228,397,526
資産の部合計	30,418,257,706	30,478,616,759	30,761,337,488	30,908,192,195	31,368,061,954
固定負債	487,247,044	516,981,401	533,141,216	539,606,668	554,427,033
流動負債	1,602,630,467	1,251,572,670	1,291,890,104	1,149,074,488	1,411,814,768
負債の部合計	2,089,877,511	1,768,554,071	1,825,031,320	1,688,681,156	1,966,241,801
基本金	34,410,652,191	34,786,066,850	35,001,411,674	35,378,306,759	35,601,777,516
繰越収支差額	-6,082,271,996	-6,076,004,162	-6,065,105,506	-6,158,795,720	-6,199,957,363
純資産の部合計	28,328,380,195	28,710,062,688	28,936,306,168	29,219,511,039	29,401,820,153
負債及び純資産の部合計	30,418,257,706	30,478,616,759	30,761,337,488	30,908,192,195	31,368,061,954

##### イ) 財務比率の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産構成比率	80.7%	82.8%	81.7%	81.4%	80.1%
有形固定資産構成比率	66.9%	66.8%	65.5%	65.0%	63.5%
特定資産構成比率	7.9%	8.2%	8.4%	8.7%	8.9%
流動資産構成比率	19.3%	17.2%	18.3%	18.6%	19.9%
固定負債構成比率	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%
流動負債構成比率	5.3%	4.1%	4.2%	3.7%	4.5%
内部留保資産比率	24.7%	24.3%	25.4%	26.3%	26.9%

運用資産余裕比率	1.8年	1.7年	1.8年	1.8年	1.8年
純資産構成比率	93.1%	94.2%	94.1%	94.5%	93.7%
繰越収支差額構成比率	-20.0%	-19.9%	-19.7%	-19.9%	-19.8%
固定比率	86.6%	87.9%	86.9%	86.1%	85.5%
固定長期適合率	85.2%	86.4%	85.3%	84.6%	83.9%
流動比率	366.5%	418.4%	435.2%	499.7%	441.2%
総負債比率	6.9%	5.8%	5.9%	5.5%	6.3%
負債比率	7.4%	6.2%	6.3%	5.8%	6.7%
前受金保有率	602.8%	691.8%	695.3%	847.3%	928.7%
基本金比率	99.8%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%
減価償却比率	62.5%	63.1%	64.4%	65.6%	66.3%
積立率	67.6%	62.8%	64.0%	63.4%	65.5%

## ②事業活動収支計算書関係

### ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和7年度の状況（前年度との比較）

- ・教育活動収支差額は7百万円、教育活動外収支差額は16百万円、合計して経常収支差額は23百万円増加。
  - ・特別収支差額は特別収入で80百万円、特別支出で204百万円、合計124百万円減少。
  - ・基本金組入前当年度収支差額は、前年度から101百万円減少し、182百万円の黒字。
  - ・基本金組入額 合計は、第1号基本金が建物、構築物及び教育研究用機器備品の組入等で123百万円、第2号基本金が多摩大学目黒中学校・高等学校校舎の建替資金で100百万円、合わせて223百万円。
  - ・当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額182百万円から基本金組入額 合計223百万円を差し引いて、-41百万円を計上、前年度から53百万円収支改善。
- なお、第2号基本金は、「多摩大学目黒中学校・高等学校校舎の建替資金計画」として、令和9年度まで毎年積み立てていく計画に基づいております。
- 令和7年度末の残高は、2,700百万円。

(単位：円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,916,041,300	3,894,871,400	3,676,206,100	3,503,051,000	3,525,731,000
手数料	98,914,574	74,868,206	88,727,550	84,699,430	87,700,360
寄付金	62,102,971	63,746,668	56,628,624	60,774,841	93,127,865
経常費等補助金	1,222,292,609	1,285,864,251	1,290,805,289	1,521,607,400	1,659,866,467
付随事業収入	167,253,605	187,455,962	207,209,159	176,666,008	163,825,194
雑収入	77,716,747	126,896,702	146,143,974	199,051,256	198,815,685
教育活動収入計	5,544,321,806	5,633,703,189	5,465,720,696	5,545,849,935	5,729,066,571

教育活動収支	事業活動支出の部					
	人件費	3,024,416,503	3,110,924,580	3,181,409,676	3,230,529,462	3,265,317,021
	教育研究経費	1,629,526,105	1,635,259,604	1,647,184,833	1,634,696,376	1,734,519,556
	管理経費	490,201,153	535,201,650	516,797,764	537,791,838	581,884,890
	徴収不能額等	7,154,411	3,821,892	11,557,077	4,324,200	1,902,100
	教育活動支出計	5,151,298,172	5,285,207,726	5,356,949,350	5,407,341,876	5,583,623,567
	教育活動収支差額	393,023,634	348,495,463	108,771,346	138,508,059	145,443,004
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	44,669,050	51,748,048	60,190,061	66,576,796	82,665,543
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	44,669,050	51,748,048	60,190,061	66,576,796	82,665,543
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	44,669,050	51,748,048	60,190,061	66,576,796	82,665,543	
経常収支差額	437,692,684	400,243,511	168,961,407	205,084,855	228,108,547	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	60,998,569	0	0	0	0
	その他の特別収入	10,168,320	10,915,579	58,154,006	88,499,122	168,674,523
	特別収入計	71,166,889	10,915,579	58,154,006	88,499,122	168,674,523
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	264,044	29,245,585	725,062	9,337,043	1,139,189
	その他の特別支出	105,000	231,012	146,871	1,042,063	213,334,767
	特別支出計	369,044	29,476,597	871,933	10,379,106	214,473,956
特別支出差額	70,797,845	-18,561,018	57,282,073	78,120,016	-45,799,433	
基本金組入前当年度収支差額	508,490,529	381,682,493	226,243,480	283,204,871	182,309,114	
基本金組入額合計	-241,159,331	-375,414,659	-215,344,824	-376,895,085	-223,470,757	
当年度収支差額	267,331,198	6,267,834	10,898,656	-93,690,214	-41,161,643	
前年度繰越収支差額	-6,349,603,194	-6,082,271,996	-6,076,004,162	-6,065,105,506	-6,158,795,720	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	-6,082,271,996	-6,076,004,162	-6,065,105,506	-6,158,795,720	-6,199,957,363	
(参考)						
事業活動収入計	5,660,157,745	5,696,366,816	5,584,064,763	5,700,925,853	5,980,406,637	
事業活動支出計	5,151,667,216	5,314,684,323	5,357,821,283	5,417,720,982	5,798,097,523	

イ) 財務比率の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	54.1%	54.7%	57.6%	57.6%	56.2%
人件費依存率	77.2%	79.9%	86.5%	92.2%	92.6%
教育研究経費比率	29.2%	28.8%	29.8%	29.1%	29.8%
管理経費比率	8.8%	9.4%	9.4%	9.6%	10.0%
借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	9.0%	6.7%	4.1%	5.0%	3.0%
基本金組入後収支比率	95.1%	99.9%	99.8%	101.8%	100.7%
学生生徒等納付金比率	70.1%	68.5%	66.5%	62.4%	60.7%
寄付金比率	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	1.6%
経常寄付金比率	1.1%	1.1%	1.0%	1.1%	1.6%
補助金比率	21.7%	22.7%	24.1%	28.2%	30.5%
経常補助金比率	21.9%	22.6%	23.4%	27.1%	28.6%
基本金組入率	4.3%	6.6%	3.9%	6.6%	3.7%
減価償却額比率	8.3%	8.0%	8.0%	8.0%	8.3%
経常収支差額比率	7.8%	7.0%	3.1%	3.7%	3.9%
教育活動収支差額比率	7.1%	6.2%	2.0%	2.5%	2.5%

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和7年度の状況（前年度との比較）

- ・学生生徒等納付金収入は、国の就学支援金制度の助成条件変更により、補助金に振り替わる金額の減少等、合計23百万円増加。
- ・手数料収入は、入学検定料の増加により、合計3百万円増加。
- ・寄付金収入は、大学の寄付金増加により、合計33百万円増加。
- ・補助金収入は、大学等の採択制補助金の増加等、合計219百万円増加。
- ・付随事業・収益事業収入は、受託事業収入の減少等、合計13百万円減少。
- ・受取利息・配当金収入は、16百万円増加。
- ・前受金収入は、主に入学前受金の減少等により、合計6百万円減少。
- ・人件費は、教員人件費が40百万円、退職金が12百万円等、合計46百万円増加。
- ・教育研究経費支出は、主に奨学金が88百万円、消耗品費が10百万円、生徒活動補助金が8百万円増加。一方、修繕費が-23百万円、報酬委託手数料が-11百万円減少等、合計77百万円増加。
- ・管理経費支出は、主に補助活動支出が31百万円、報酬委託手数料が9百万円増加等、合計41百万円増加。
- ・施設関係支出は、主に多摩大学目黒中学校・高等学校3号館体育館空調機器新設工事等、建物支出が28百万円。多摩大学多摩キャンパス太陽光発電・蓄電池設置工事等、構築物支出が79百万円等、今年度は合計107百万円を計上、前年度247百万円より140百万円減少。
- ・設備関係支出は、主に多摩大学多摩キャンパスネットワーク機器更新工事、多摩大学目黒中学校・高等学校校内無線LAN更新工事、多摩大学附属聖ヶ丘中学校・

高等学校生徒用ロッカー更新工事等、教育研究用機器備品支出が146百万円、多摩大学多摩キャンパス小型EVバス購入で車両支出が29百万円、多摩大学T-NEXT・GAKUENソフトウェア更新でソフトウェア支出が38百万円等、今年度は合計で225百万円を計上、前年度125百万円より100百万円増加。

(単位：円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	3,916,041,300	3,894,871,400	3,676,206,100	3,503,051,000	3,525,731,000
手数料収入	98,914,574	74,868,206	88,727,550	84,699,430	87,700,360
寄付金収入	63,204,781	64,946,268	60,529,104	61,450,103	94,270,915
補助金収入	1,230,789,609	1,294,259,251	1,343,494,335	1,606,221,400	1,825,405,467
資産売却収入	244,467,570	51,164,433	0	0	0
付随事業・収益事業収入	167,253,605	187,455,962	207,209,159	176,666,008	163,825,194
受取利息・配当金収入	45,893,050	52,972,048	61,414,061	67,800,796	83,889,543
雑収入	75,584,317	126,896,702	145,982,924	197,345,356	197,339,063
借入金等収入	450,000	450,000	400,000	0	1,150,000
前受金収入	929,777,072	716,665,722	760,054,922	626,782,772	620,621,372
その他の収入	171,155,946	105,811,117	219,709,965	235,974,900	284,000,156
資金収入調整勘定	-1,019,267,389	-1,105,948,076	-915,273,889	-997,720,294	-886,520,342
前年度繰越支払資金	4,896,373,181	5,604,865,296	4,958,025,061	5,306,104,756	5,379,568,537
収入の部合計	10,820,637,616	11,069,278,329	10,606,479,292	10,868,376,227	11,376,981,265
支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	3,000,233,669	3,089,459,943	3,163,673,941	3,222,088,090	3,267,972,909
教育研究経費支出	1,238,804,518	1,246,961,481	1,256,554,693	1,239,195,714	1,316,694,430
管理経費支出	453,894,718	498,501,874	478,448,005	499,368,039	540,798,085
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	450,000	200,000	700,000	450,000	450,000
施設関係支出	152,119,939	237,683,575	129,280,698	247,555,289	107,503,070
設備関係支出	136,204,425	183,306,067	95,433,115	125,325,855	225,461,295
資産運用支出	243,169,670	705,997,793	102,090,601	101,224,000	101,537,347
その他の支出	209,974,007	404,299,170	281,562,185	210,710,626	162,724,844
資金支出調整勘定	-219,078,626	-255,156,635	-207,368,702	-157,109,923	-222,357,100
翌年度繰越支払資金	5,604,865,296	4,958,025,061	5,306,104,756	5,379,568,537	5,876,196,385
支出の部合計	10,820,637,616	11,069,278,329	10,606,479,292	10,868,376,227	11,376,981,265

## イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,542,014,746	5,633,703,189	5,465,557,446	5,543,681,485	5,727,566,571
教育活動資金支出計	4,692,827,905	4,834,692,286	4,898,529,768	4,959,609,780	5,125,034,530
差引	849,186,571	799,010,903	567,027,678	584,071,705	602,532,041
調整勘定等	101,011,110	-272,927,191	3,325,292	-188,919,816	-9,365,705
教育活動資金収支差額	950,197,681	526,083,712	570,352,970	395,151,889	593,166,336
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	89,797,380	9,594,600	56,589,526	85,751,812	166,682,050
施設整備等活動資金支出計	389,548,364	522,213,642	325,937,813	474,105,144	434,188,365
差引	-299,750,984	-512,619,042	-269,348,287	-388,353,332	-267,506,315
調整勘定等	33,441,158	7,761,450	-5,173,067	-35,987,361	42,690,530
施設整備等活動資金収支差額	-266,309,826	-504,857,592	-274,521,354	-424,340,693	-224,815,785
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	683,887,855	21,226,120	295,831,616	-29,188,804	368,350,551
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	211,144,950	104,910,481	94,914,722	105,557,279	131,873,655
その他の活動資金支出計	186,135,223	772,408,367	42,501,521	2,339,851	2,381,371
差引	25,009,727	-667,497,886	52,413,201	103,217,428	129,492,284
調整勘定等	-405,467	-568,469	-165,122	-564,843	-1,214,987
その他の活動資金収支差額	24,604,260	-668,066,355	52,248,079	102,652,585	128,277,297
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	708,492,115	-646,840,235	348,079,695	73,463,781	496,627,848
前年度繰越支払資金	4,896,373,181	5,604,865,296	4,958,025,061	5,306,104,756	5,379,568,537
翌年度繰越支払資金	5,604,865,296	4,958,025,061	5,306,104,756	5,379,568,537	5,876,196,385

## ウ) 財務比率の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	17.1%	9.3%	10.4%	7.1%	10.4%

## Ⅲ-2 その他

### ①資産運用の状況（明細表）

資金運用規程に基づき、教育研究の充実向上及び校舎建替資金計画等を図ることを目的にして、安全性を第一、かつ有利を基本として、資金運用委員会に諮問したうえ、運用の基本方針に則り資金運用を行っている。

資金の運用状況については、毎年度、理事会に報告を行っている。

本年度の運用概況は下表のとおりである。

その結果、令和7年度は82,665,543円の受取利息配当金を獲得した。

（単位：円）

種 類		当年度（令和8年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
資金運用	債券	1,700,000,000	1,648,904,000	-51,096,000
	株式	32,167,500	131,629,500	99,462,000
第2号基本金	債券	2,314,329,000	2,220,271,400	-94,057,600
第3号基本金	債券	90,000,000	79,209,000	-10,791,000
	投信	1,802,629	16,424,792	14,622,163
合 計		4,138,299,129	4,096,438,692	-41,860,437
時価のない有価証券		—		
有価証券 合計		4,138,299,129		

### ②学校債の状況

学校債の発行はありません。

### ③寄付金の状況

主に各学校等の教育研究の充実向上を図るため、経常的な経費や施設設備整備の補助として活用している。

特に各学校の保護者会の要望に基づく寄付金が充実している。

（単位：円）

種 類	大 学	幼中高他
特別寄付金	83,077,465	6,330,400
一般寄付金	0	3,720,000
施設設備寄付金	0	1,143,050
現物寄付	1,969,095	0
小 計	85,046,560	11,193,450
合 計	96,240,010	

④補助金の状況

補助金については、主に経常費補助金、授業料等減免助成金及び施設設備整備等の採択制補助金を獲得している。

今期の採択制補助金は、大学では再エネ・畜エネ設備導入促進事業助成で太陽光発電・蓄電池設置工事、私立学校等施設整備費補助でネットワーク機器更新工事、中学・高校ではデジタル教育環境整備費助成で無線LAN更新工事、体育館空調設備新規導入助成で体育館空調設備新設工事等を実施した。

(単位：円)

種 類	大 学	幼中高他
国庫補助金	432,859,900	845,000
東京都補助金	119,079	984,354,259
東京都私学財団補助金	0	218,075,900
区等補助金	0	23,562,389
神奈川県補助金	49,940	0
施設設備補助金	140,405,000	25,134,000
小 計	573,433,919	1,251,971,548
合 計	1,825,405,467	

⑤収益事業の状況 (スイミングクラブ)

貸 借 対 照 表

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	前年度末	本年度末		前年度末	本年度末
流動資産	3,757,683	4,562,839	流動負債	814,304	886,954
			負債合計	814,304	886,954
固定資産	64,682,403	61,728,059	純資産の部		
			収益事業元入金	105,546,626	105,859,973
			繰越利益剰余金	-37,920,844	-40,456,029
			純資産合計	67,625,782	65,403,944
資産合計	68,440,086	66,290,898	負債・純資産合計	68,440,086	66,290,898

## 損 益 計 算 書

(単位：円)

科目	令和6年度	令和7年度
I 営業損益		
(1) 営業収益	94,533,823	97,291,484
(2) 営業費用	93,773,200	99,840,322
営業利益	760,623	-2,548,838
II 営業外損益		
(1) 営業外収益	3,941	13,653
経常利益	764,564	-2,535,185
III 特別損益		
(1) 特別損失	913,183	—
当期純利益	-148,619	-2,535,185

### III-3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況については、付随事業・収益事業収入は減少したが、補助金収入、寄付金収入等の増加により、長年にわたり借入金もなく安定した運営を維持しており、収入及び支出のバランスが取れた状況にある。

今年度については、海外研修を含む高大連携、国際交流及び産官学民連携等の教育・研究活動が活発化されたことに伴い、全体としてより安定した運営を維持できた。施設設備整備等は、事業計画に基づき、補助金を積極的に活用し、学修環境の改善及び施設設備の更新等の施設設備整備等を実施した。

経営上の課題については、建設コストが高騰の状況下、長期の資金計画である第2号基本金の組入れに係る計画に基づき、多摩大学目黒中学校・高等学校の校舎建替計画を立案、実行することである。

今後の課題については、多摩大学の2つのキャンパスと多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校の校舎が竣工から30年以上経過していることから、施設の計画的な修繕の実施と長期建替資金計画を策定することである。